

## 次 第

### 1 開会

- ・本部長（山野知事）あいさつ

### 2 議事

- ・人口減少の現状と課題
- ・人口減少対策の方向性
- ・意見交換

### 3 閉会

# 人口減少の現状と課題

## 第1回本部会議について

○開催日 令和7年10月17日

○内 容

- ・人口減少の現状データ
- ・人口減少対策に係る取組状況（以下、主な説明内容）  
（企画振興部）移住に向けた取組、関係人口の創出・拡大  
（健康福祉部）結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援  
（商工労働部）学生の県内就職・社会人のU I ターン促進 など

○主な意見

- ・令和6年の合計特殊出生率が過去最低であり、**結婚、妊娠・出産、子育てまでの各ライフステージに応じた支援が必要**である。
- ・**20代の転出超過が大きな問題**であり、県内就職やU I ターン促進のため、**魅力的な雇用の受け皿を用意する必要がある**。

## ワーキンググループ

- ・専門家による講演
- ・若手提言チームからの意見報告
- ・施策の検討、意見交換

## 若手提言チーム

- ・勉強会
- ・アイデア出し
- ・発表、意見交換 ⇒ WGへ報告

## 第2回会議の目的

若手提言チームの意見やワーキンググループでの施策の検討を踏まえ、**具体の施策の方向性について議論**

詳細は「参考資料①」に掲載

- **婚姻件数と出生数には相関関係**があると言われており、全国同様、減少傾向
- 夫婦1組当たりの平均的な子どもの数は、50年間、大きくは減っておらず、**概ね2人程度**（全国データ）
- 結婚していない理由は、「**出会いの機会がないこと**」、子育てへの不安としては、「**経済的な理由**」と「**仕事との両立**」が上位
- 妊娠・出産を含む**ライフプラン形成や健康に関する知識が不足**

詳細は「参考資料①」に掲載

- 40歳未満では、女性が男性より転出超過
- 結婚・出産が多い世代（20～39歳）の人口は、女性が男性より約1万人少ない
- 県内企業の認知度が低いこと、学生の大手・安定志向などにより、就職期にあたる20代での転出が多い
- 生産年齢人口の減少により外国人材の需要が高いが、企業の受入準備不足から採用に向けた課題が多い
- 震災の影響等により、移住者数は大きく減少し、回復に至っていない

# 人口減少対策の方向性

これまでの取り組みについては、  
「参考資料②」に掲載

## 自然減対策

- 1 **出会いの機会創出や結婚応援の気運醸成**  
(総務・企画・健福・商労)
- 2 **子育てへの安心感の向上**  
(総務・健福・生環・商労)
- 3 **思春期からのライフプラン形成支援**  
(健福・教委)

## 社会減対策

- 1 **男女共同参画社会の実現・女性の県内就職促進** (健福・生環・商労)
- 2 **若者の県内就職への意識醸成**  
(商労・教委)
- 3 **移住促進、関係人口の創出** (企画)
- 4 **外国人材の確保** (文観・商労)

**部局連携で自然減・社会減の両面からより効果的な施策を推進**

## 現状・WGでの意見等

### ■ 出会いの機会が不足

#### （現状）

- ・ 未婚者の約7割が結婚を希望する中、結婚していない理由として、「出会いの機会がない」との回答者が約6割
- ・ 県内の市町や商工会議所等の団体が実施するイベントは小規模なものが中心でありエリアも限られているため参加者が固定化

#### （首都圏在住のUターン希望の若者からの意見）

- ・ 将来石川に帰る予定の県外在住者向けの婚活イベントを開催してほしい

### ■ 若者への結婚情報の提供

#### （若手提言チームからの意見）

- ・ 婚活を促す取組の強化が必要
- ・ 結婚支援の情報が必要な人に届いていない
- ・ 若者は情報を自ら取りに行く意識があまりない

#### （こども家庭庁の報告書）

- ・ 若い世代が流れてくる情報に手を止めるかどうかは、発信者に共感できるか、ショートドラマや漫画仕立てなど見やすいように作り方が工夫されているかどうかだ

## 今後の取組の方向性

健康福祉部

### ○ 広域的な出会いの機会の創出

→ 若者に広域的な出会いの機会を創出し、結婚への意識醸成および首都圏からのUターン促進を図る

【県内の若者】

連携：企画・商労

**出会いの機会を提供するため、各地域を越えた交流を促進する大規模な出会いイベントの開催**

【UIターン希望者等】

連携：総務・企画・商労

**UIターン希望者等が気軽に参加できる出会いの場の提供（県外からも参加しやすい支援の実施など）**

### ○ 若者向け結婚応援情報発信の強化

連携：広報・企画・商労

**若者の目に留まりやすい婚活エピソード等の発信強化**

# 自然減対策（2 子育てへの安心感の向上）



## 現状・WGでの意見等

### ■ 子育てへの安心感（不安解消）が必要

→ 結婚や出産に踏み切れない理由として、仕事と家庭の両立や経済的負担などの子育てへの不安がある

#### （若手提言チームからの意見）

- ・ 仕事と子育ての両立が不安、難しいとの意見が多い
- ・ 各種支援の情報が必要な人に届いていない
- ・ 若者は情報を自ら取りに行く意識があまりない

#### （これまでの取組）

- ・ 子ども医療費助成制度により市町の財政負担を軽減。それを活用した子育て支援施策により、県全体の子育て環境が充実

## 今後の取組の方向性

健康福祉部

### ○ 子育て環境のさらなる整備

→ 子育てしやすい環境を整備することで、暮らしやすく子育てに優しい石川県を更にアピールする

### 子ども医療費助成制度の拡大

※ R9年度からの開始に向けて検討を進める

市町の財政負担を軽減し、地域の実情に応じた子育て支援・教育施策の充実を後押し

### ○ ワークライフバランスに関する情報発信

→ 若者が仕事と子育ての両立への不安を解消できるような情報を発信し、安心して結婚・子育てに踏み出せるよう後押し

連携: 広報・生環・商労

若手社会人の仕事と結婚・子育ての両立に関する体験談・事例などの情報発信

## 現状・WGでの意見等

### ■ 結婚・妊娠・出産に関する正しい知識・情報が必要

#### （これまでの取組）

- ・ いしかわプレ妊活健診（新婚夫婦の健診機会）
- ・ 不妊相談センター（不妊のお悩み、不妊治療の情報等）
- ・ 妊娠専門相談（望まない妊娠の悩み）

#### （現状）

- ・ プレコンセプションケアや相談窓口の認知度が低く、支援が届きにくい

#### ※プレコンセプションケア

性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザインや将来の健康を考えて健康管理を行う概念

## 今後の取組の方向性

健康福祉部・教育委員会

### ○ プレコンセプションケアの推進

- 若者が将来設計に関する正しい情報を取得し、自己決定できる環境をつくる

健福(連携:教委)

思春期など早い段階からのプレコンセプションケアの普及啓発を促進

健康福祉部

プレコンセプションケアから高度な不妊相談まで幅広く対応できる相談体制の整備の検討

教育委員会

女子生徒特有の悩みをオンラインで相談できる環境整備

はじめよう

プレコンセプションケア

今の私たちの過ごし方が、  
未来の自分をつくる



## 現状・WGでの意見等

- 現行企業認定制度が形骸化し、取組促進効果が低い
- 北陸の企業には女性が活躍しているイメージが乏しい

### （若手提言チームからの意見）

- ・ 県内企業の認知度が低い、魅力的な企業がない、学生に本県でもキャリアが積めるというイメージを持ってもらう

### （首都圏在住の就労女性・離職女性からの意見）

- ・ 自分のスキルを活かせる環境があるか不安（30代女性）
- ・ 石川県の企業には女性管理職やロールモデルが少ないのではないかと（40代女性）

- 女性就業率が高い一方、女性管理職率が低い
- 共働き家庭の夫の家事育児時間が全国最下位

### （県民意識調査（R6））

- ・ 「男は仕事、女は家庭」という考えに賛成13.7%
- ・ 管理職への就任を打診された場合、女性の約4割が「断る」と回答
- ・ 女性リーダーを増やすうえでの障害「家庭内の協力が十分でない」53.4%（R2 48.6%）

## 今後の取組の方向性

生活環境部・商工労働部

### ○ 職場における女性活躍推進

生環(連携:商労)

女性管理職の増加など、実効性ある取組を実施する企業を認定する制度の創設

女性・若者に対する認定企業の取組周知

### ○ 女性のU I ターンの促進

商労(連携:健福、生環)

これまでのキャリアを活かせる県内企業とのマッチング支援の検討

### ○ 社会・地域におけるアンコンシャス・バイアスの解消促進

生活環境部

ターゲットに合わせた集中的広報の実施

国際女性デーイベントなど県民参加型イベントの開催

※アンコンシャス・バイアス：無意識の思い込み

## 現状・WGでの意見等

- 学生の大手・安定志向が強まる中、さらに早期の段階からアプローチすることが必要
- 一旦、県外就職した若者のU I ターン就職促進に向けたアプローチを強化

## 今後の取組の方向性

商工労働部

- 学生だけでなく、中高生や第二新卒世代など、「県内就職の意識醸成」にきめ細かく取り組む

### ■ 年齢層に応じた取り組みの強化

連携:教委

年齢や地域といった特性に応じたアプローチによる県内就職の意識醸成（保護者に対するアプローチも検討）

# 社会減対策（3 移住促進・関係人口の創出）



## 現状・WGでの意見等

- 全国的な人口減少・高齢化の進行により、移住施策を通じた定住人口の獲得だけでは、地域の担い手が十分に確保できない状況
- 特に、能登半島地震及び奥能登豪雨により、奥能登地域を中心に人口減少が加速

### （これまでの取組）

- ・ 県・市町・民間団体等からなる関係人口官民連携協議会での検討を踏まえ、昨年11月から「いしかわのWa！」の運用を開始

## ■ 学生による関係人口の創出

- 県内外の学生やゼミ等が地域との協働・交流を通じて課題解決等に取り組み、県内への定着を見据えた地域との接点づくりを含め、関係人口の創出・拡大に取り組む

## 今後の取組の方向性

企画振興部

- 移住に何となく関心がある方（漠然層）への情報発信強化

当初予算計上

### ① 首都圏における「いしかわ関係人口フォーラム（仮称）」の開催

- ・ 国の「ふるさと住民登録制度」の開始にあわせて実施

### ② 被災市町と連携した復興状況を伝えるセミナー等の開催

- ・ 将来的な移住希望者ともなり得る関係人口の獲得が目的

## ■ サテライトキャンパスの取組強化

当初予算計上

### ① 高校生の受け入れ

- ・ 生徒が地域との関わりを深め、地域課題に向き合うことで、県外に転出した場合も将来のUターンや関係人口につなげる

## ■ 本県への移住に向けた関心の喚起

当初予算計上

### ① 移住ポータルサイトの全面リニューアル

## 現状・WGでの意見等

- 移住検討者であっても、ホームページ等での情報収集や現地体験といった能動的な行動まで至らないと、移住先としての本県の魅力が伝わらない

### （若手提言チームからの意見）

- ・ 若者は情報を自ら取りに行く意識があまりない
- ・ 各種支援等の情報が必要な人に情報が届いていない

- 相談体制を強化した首都圏からの移住が全体の約5割
- 首都圏以外では関西圏が2割、中京圏が1割を占めており、両地域で移住希望者の掘り起こしの余地がある

### （現状）

- ・ 関西圏の移住希望者が集まる「ふるさと回帰支援センター・大阪」に出張相談を実施しているが、相談件数は首都圏を大きく下回る
- ・ 中京圏では対面相談の機会が不足（電話・メール対応が中心）

## 今後の取組の方向性

企画振興部

- 本県への移住に向けた関心の喚起

漠然とした関心層に、本県への移住に向けた関心を喚起できる情報発信の工夫、強化の検討

- 関西圏・中京圏からの移住促進

関西圏・中京圏における出張移住相談や、UIターン相談会の拡充など、情報発信等を強化

## 現状・WGでの意見等

- 質の高い外国人材を安定的に確保できる体制の構築
- 地域の担い手として不可欠な存在となっている外国人材の就労相談ニーズの高まり

### （現状）

- ・ ベトナムなど現在多くの人材を受入れている国では、獲得競争が年々熾烈化し、優秀な人材の確保が困難化
- ・ 県内在住外国人数の増に伴い、就労相談ニーズは増加しているが、多言語でのきめ細かな対応ができる窓口がない

## 今後の取組の方向性

商工労働部

### ○ 質の高い外国人材の安定的な確保

- 海外の大学・送出機関との連携による外国人材の安定的な確保や、外国人相談体制の機能強化に取り組む

### ■ 外国人材の確保

優秀な外国人材を安定的な確保に向け、有望な海外大学・送出機関との関係構築やマッチングを強化

### ■ 県内在住外国人材向け相談体制の強化

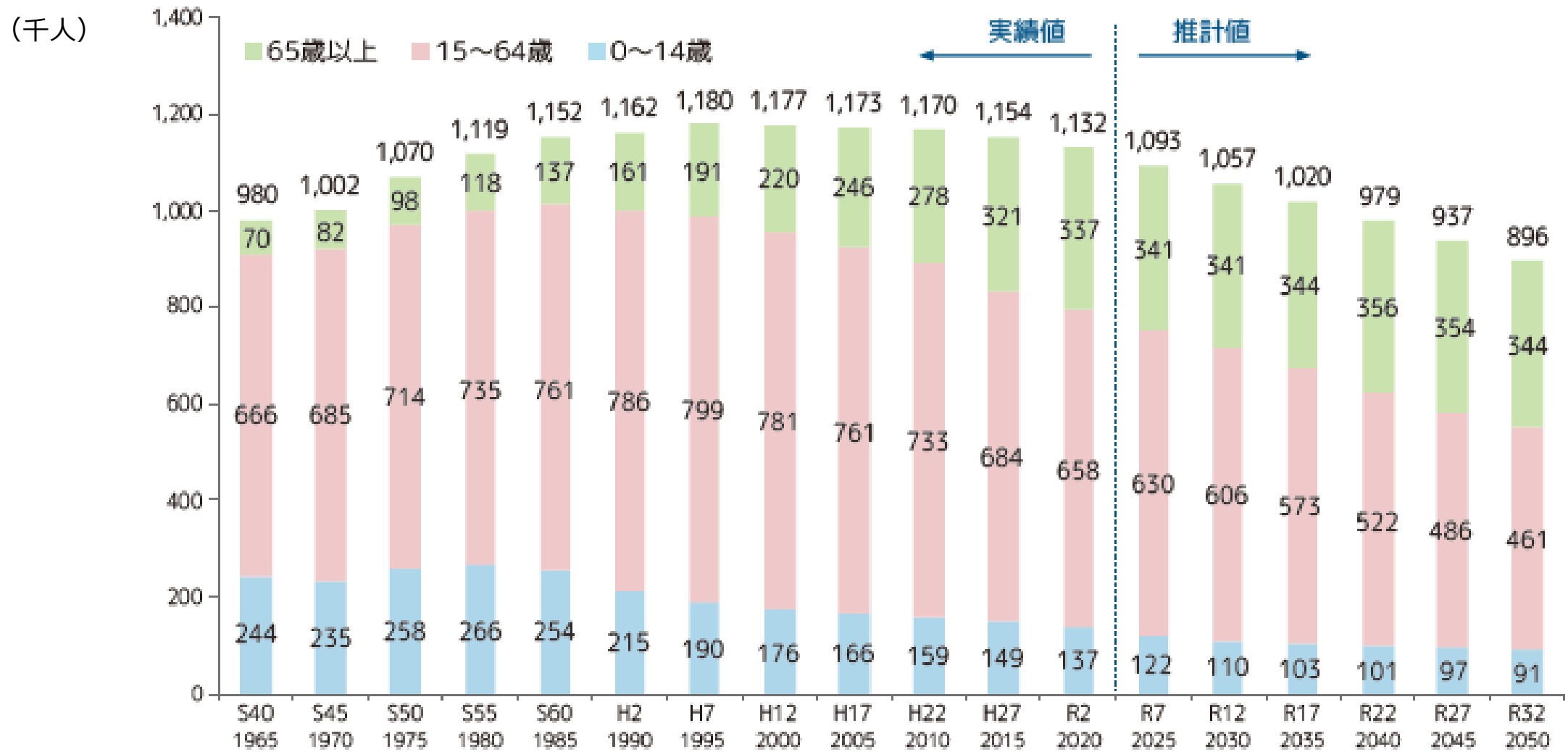
連携:文観

企業からの相談に加え、県内在住外国人への職業紹介や労働相談に対応できる多言語対応の相談機能の整備

# (参考資料①) 本県における人口減少の現状 (関連データ)

# 石川県の人口の推移及び将来推計人口

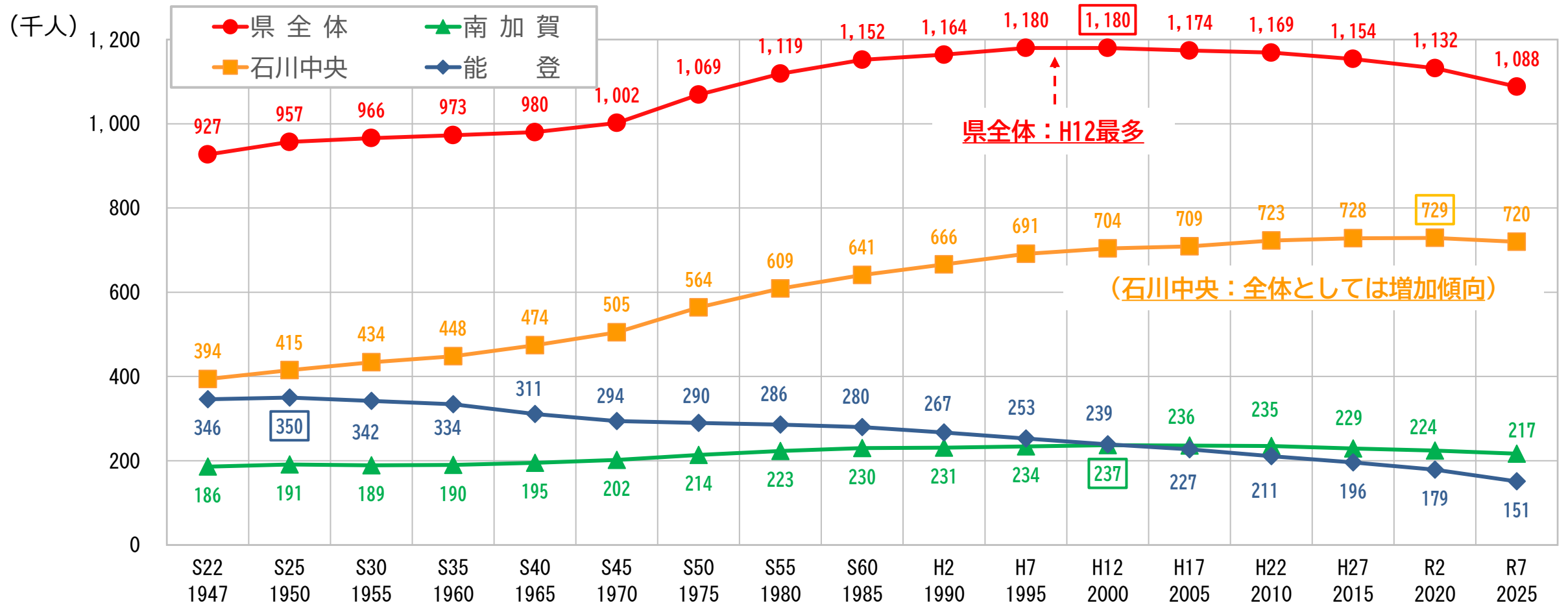
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、**本県の将来人口は2050年には80万人台まで減少する見込。**
- **年少人口(0~14歳)・生産年齢人口(15歳~64歳)は減少、老年人口(65歳以上)は2040年までは増加する見込。**



(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

# 石川県の人口推移（地域別）

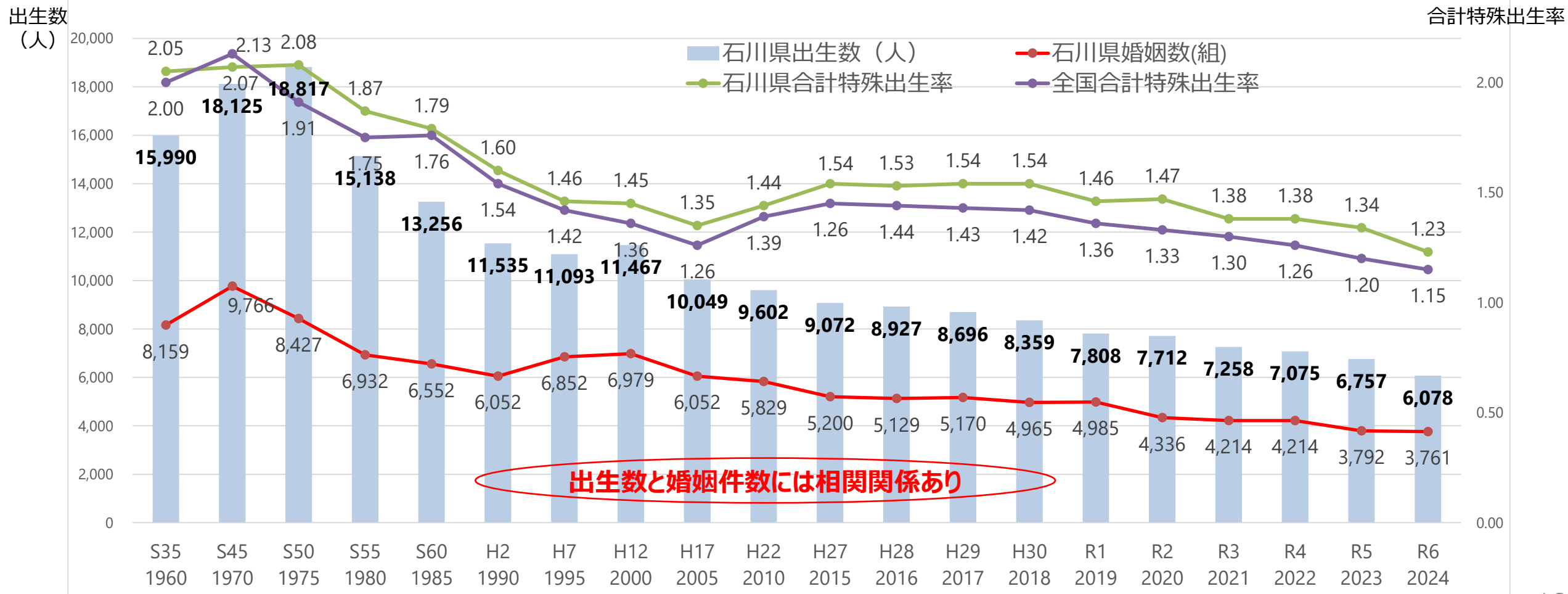
- 県全体…平成12年をピークに減少
  - 南加賀…平成12年をピークに減少
  - 石川中央…令和2年をピークに減少
  - 能登…昭和25年をピークに一貫して減少
- (小松、加賀、能美、川北)  
 (金沢、かほく、白山、野々市、津幡、内灘)  
 (七尾、羽咋、志賀、宝達志水、中能登、輪島、珠洲、穴水、能登)



# 石川県の出生数・婚姻件数、合計特殊出生率(全国含む)の推移



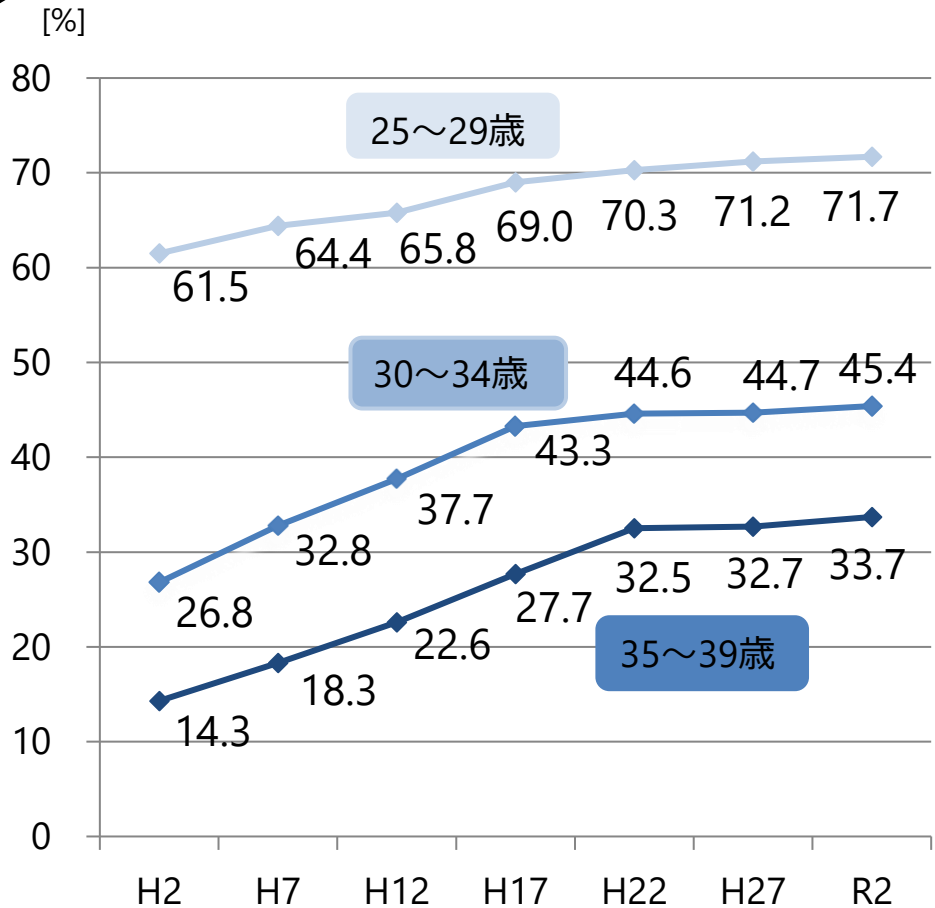
- **出生数は、婚姻件数の推移と同様に平成12年以降減少傾向**にあり、令和6年には6,078人まで減少。
  - **出生数と婚姻件数には相関関係**があるとされている。
  - **合計特殊出生率は、全国平均よりやや高く推移してきたが、令和6年は1.23とこれまでで最も低い値。**
- ※合計特殊出生率：「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数



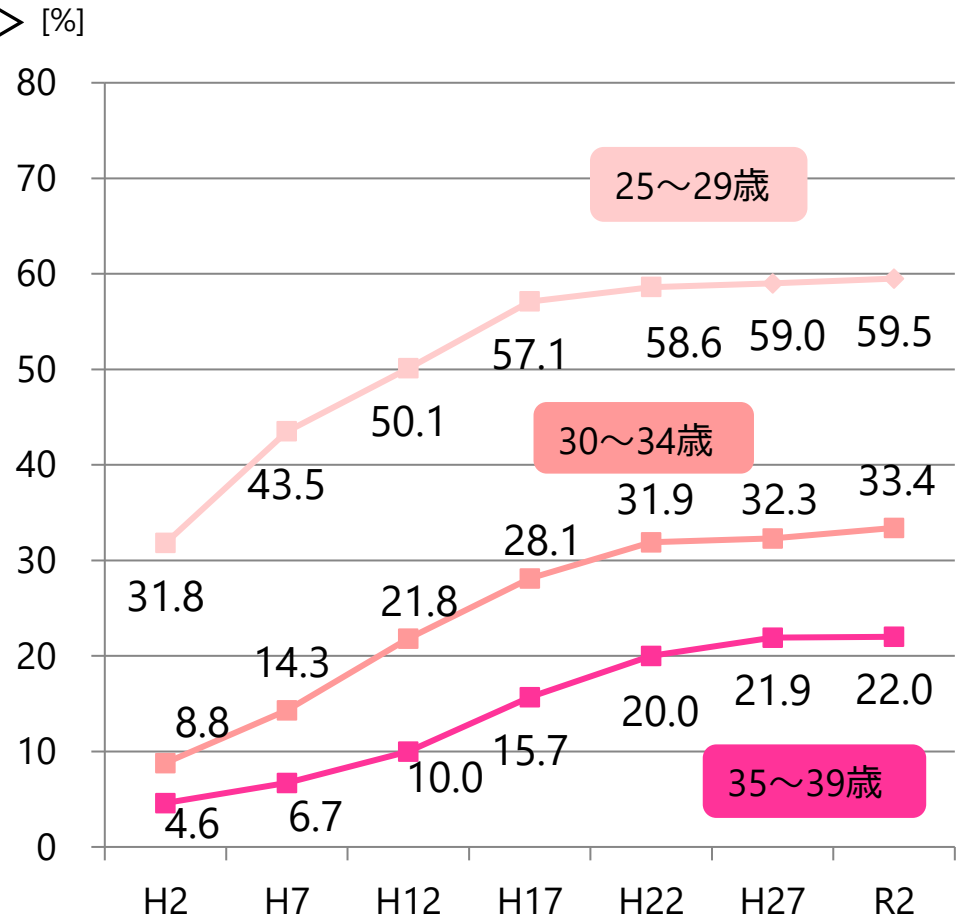
# 石川県の年齢区分別未婚率

- 未婚率は、男女とも全ての年代で上昇傾向。
- 令和2年においては35～39歳の男性が約3人に1人(33.7%)、女性は約4人に1人(22.0%)が未婚。

<男性>

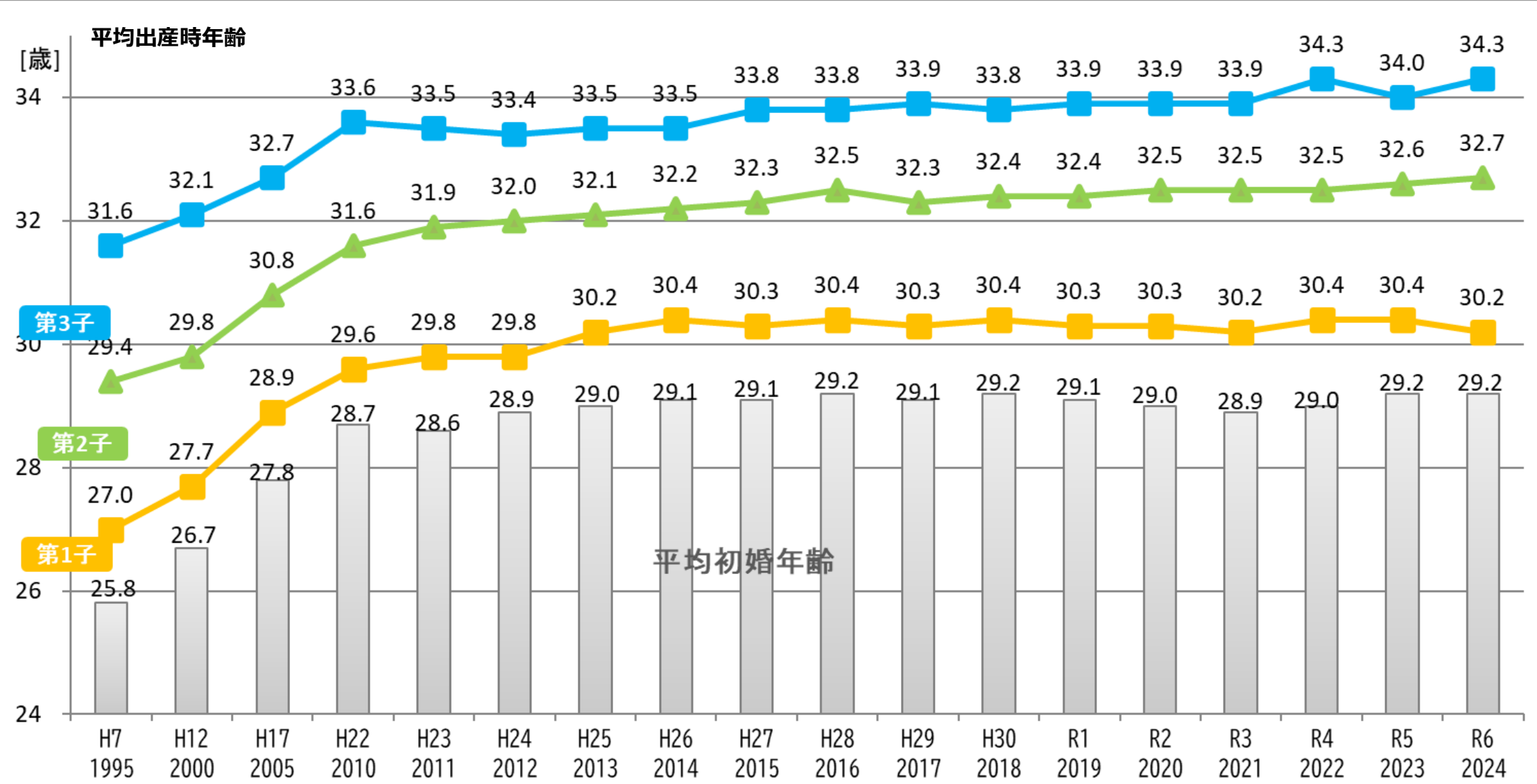


<女性>



# 石川県の女性の平均初婚年齢と平均出産時年齢

○ 女性の平均初婚年齢が高止まりする中で、平均出産時年齢も高止まりしている。

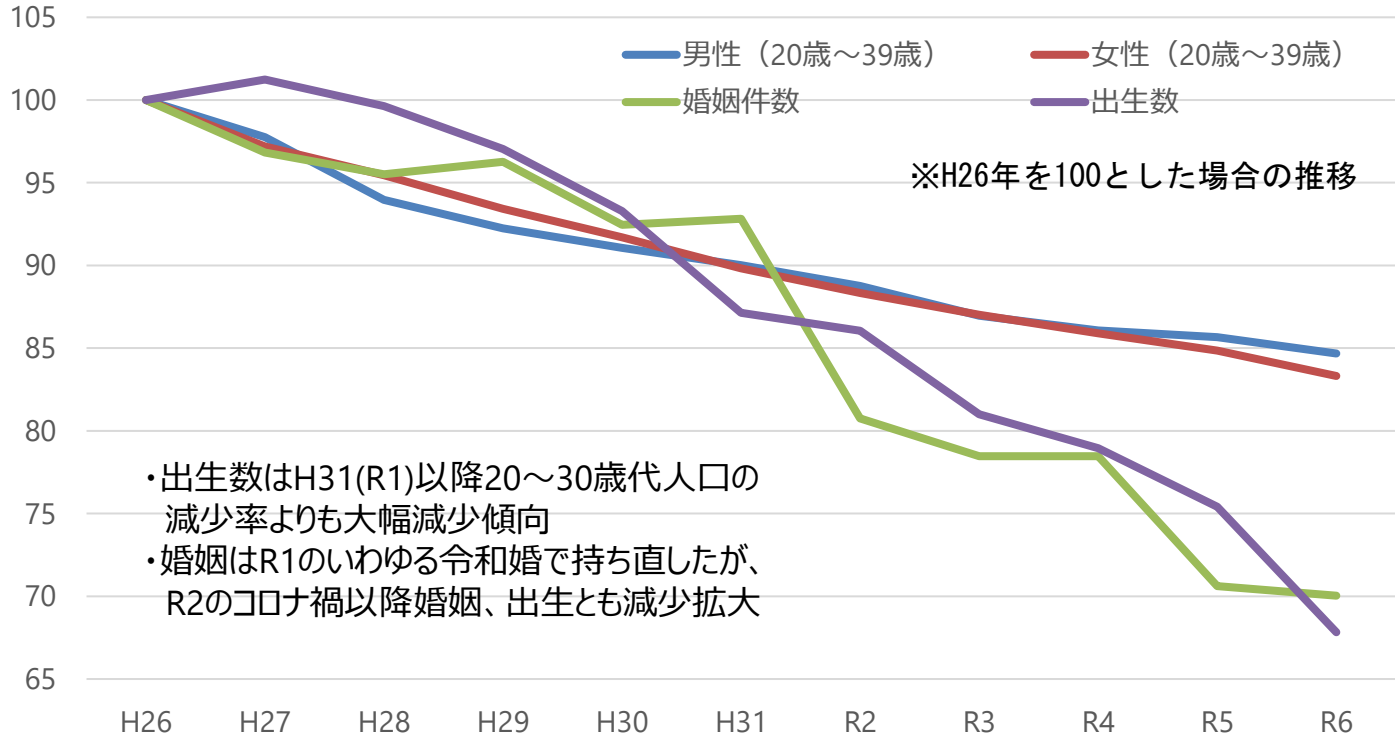


(出典) 厚生労働省「人口動態統計」

# 石川県の若者人口(20歳～39歳)男女別人口と出生数・婚姻件数の推移

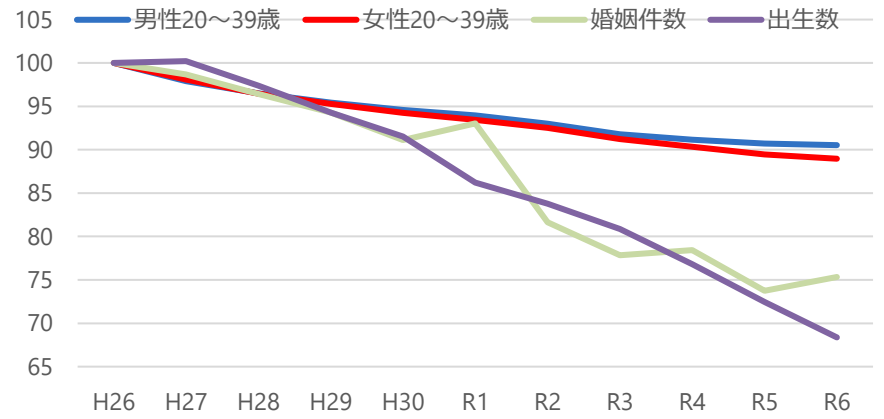


- 本県の結婚・出産が多い世代である20～39歳の人口は、男女とも減少傾向。
- 婚姻件数・出生数は、コロナ禍により減少幅が大きくなっている。



- ・出生数はH31(R1)以降20～30歳代人口の減少率よりも大幅減少傾向
- ・婚姻はR1のいわゆる令和婚で持ち直したが、R2のコロナ禍以降婚姻、出生とも減少拡大

(参考) 全国の状況

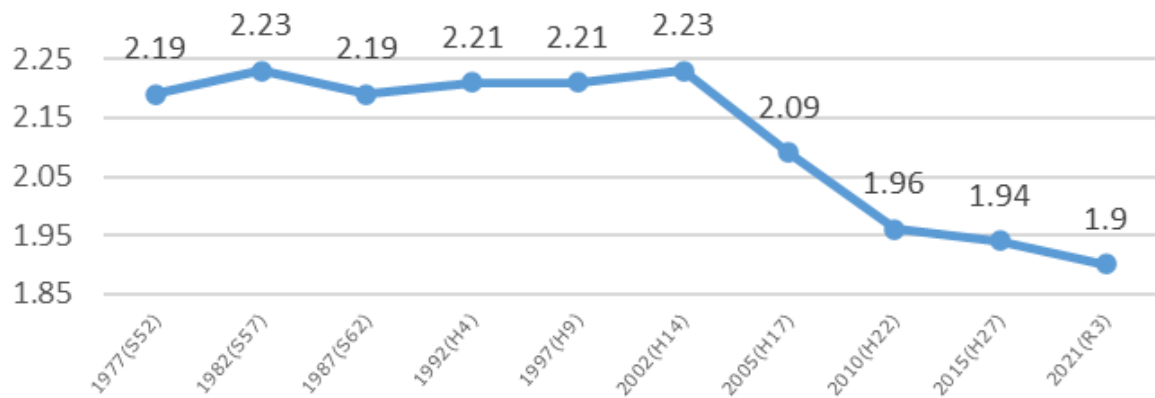


	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R6/H26(%)
男性(20～39歳 人)	128,815	125,923	121,050	118,833	117,299	115,967	114,346	112,008	110,875	110,340	109,076	84.7
女性(20～39歳 人)	120,050	116,673	114,592	112,143	110,094	107,830	106,038	104,463	103,110	101,873	100,024	83.3
婚姻件数(組)	5,370	5,200	5,129	5,170	4,965	4,985	4,336	4,214	4,214	3,792	3,761	70.0
出生数(人)	8,961	9,072	8,927	8,696	8,359	7,808	7,712	7,258	7,075	6,757	6,078	67.8

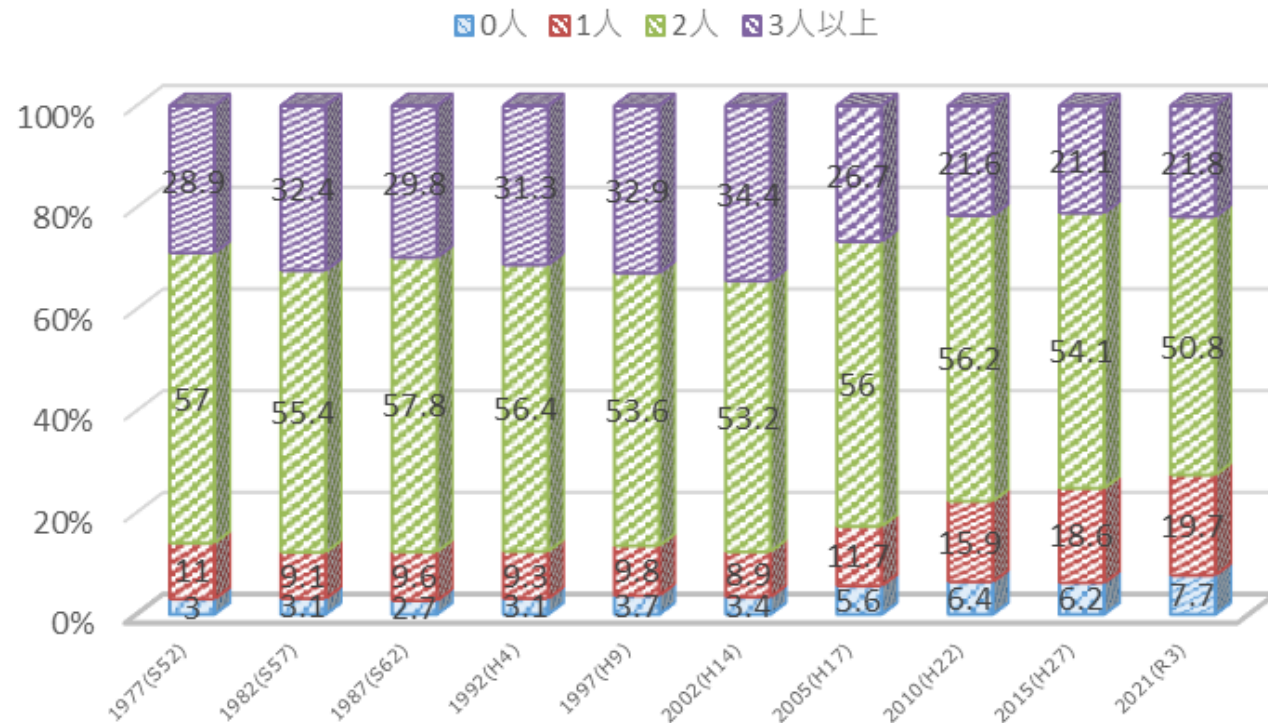
# 全国の夫婦の完結出生子ども数の推移

○ 夫婦の完結出生子ども数の平均は50年前と比べ、減少傾向だが、**2人程度**となっている。

＜夫婦の完結出生子ども数の平均(結婚期間15-19年)＞



＜夫婦の完結出生子ども数(結婚期間15-19年)＞



＜参考：「完結出生子ども数」の定義＞

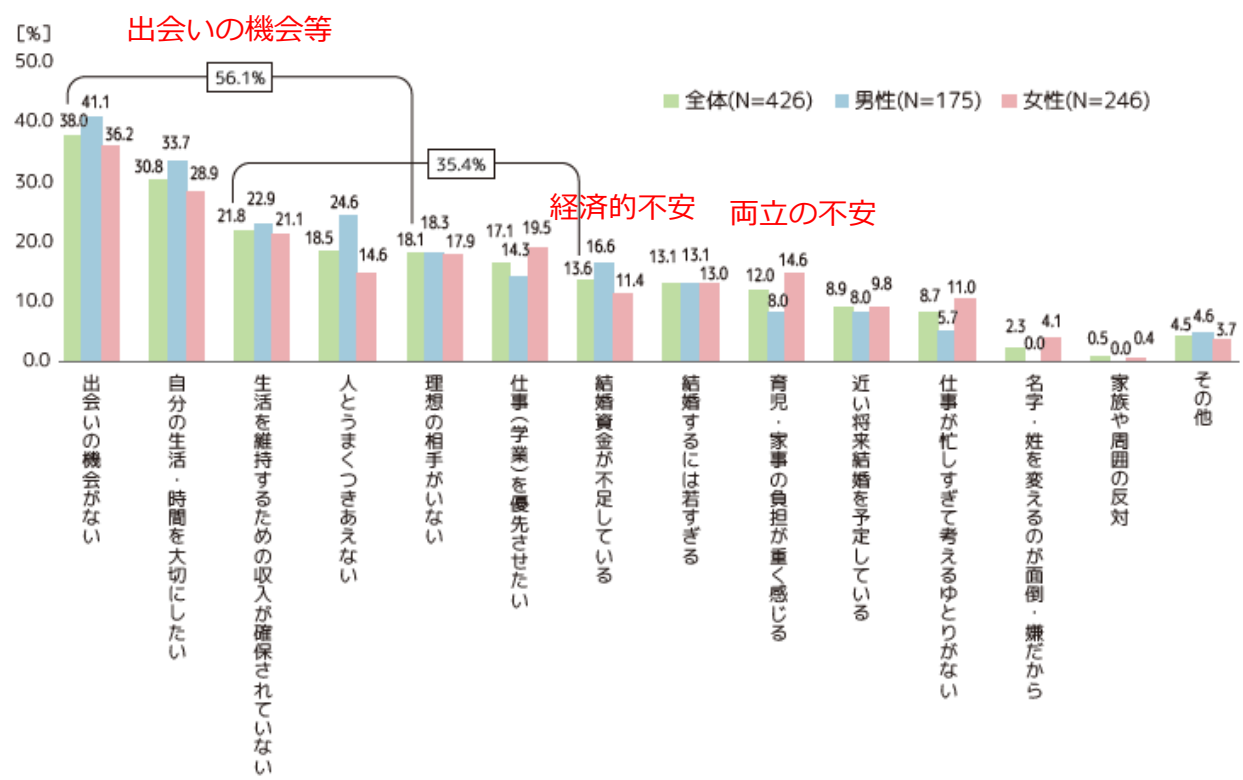
完結出生子ども数：夫婦の最終的な出生子ども数  
(夫婦一組あたりの平均出生子ども数に相当、結婚持続期間15～19年)

(出典) 社人研「第16回出生動向基本調査」(夫婦調査)

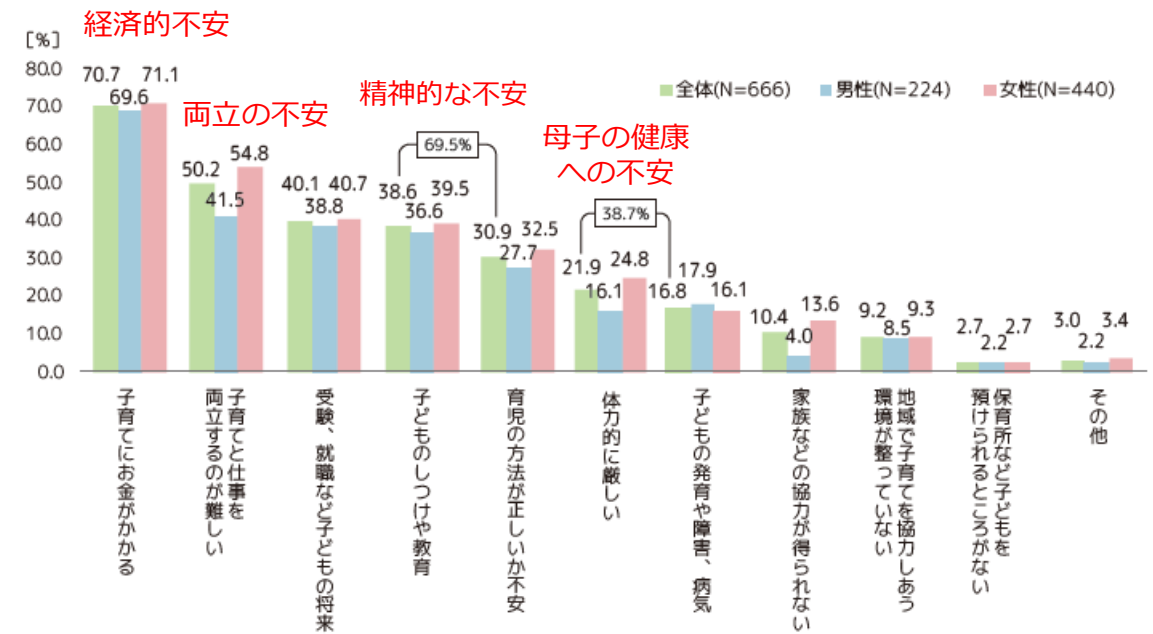
# 結婚・子育てに関する県民の意識

- 結婚していない理由としては、「出会いの機会がない」ことや「経済的な理由」などが挙げられている。
- 子育てに関しては、主に4つの不安、「経済的不安」、「精神的な不安」、「子育てと仕事の両立の不安」、「母子の健康への不安」が挙げられている。

<結婚していない理由 (3つ以内回答) >



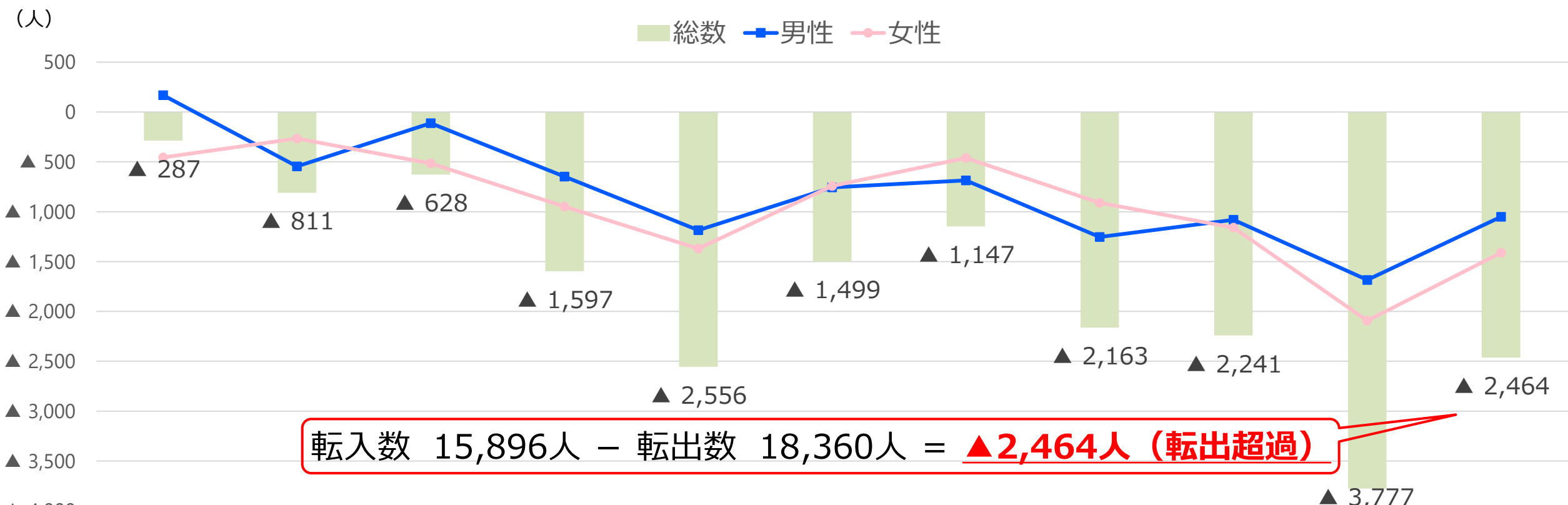
<子育てに関する不安の具体的内容 (あてはまるもの全て回答) >



# 石川県の転入出数の推移 ※日本人のみ



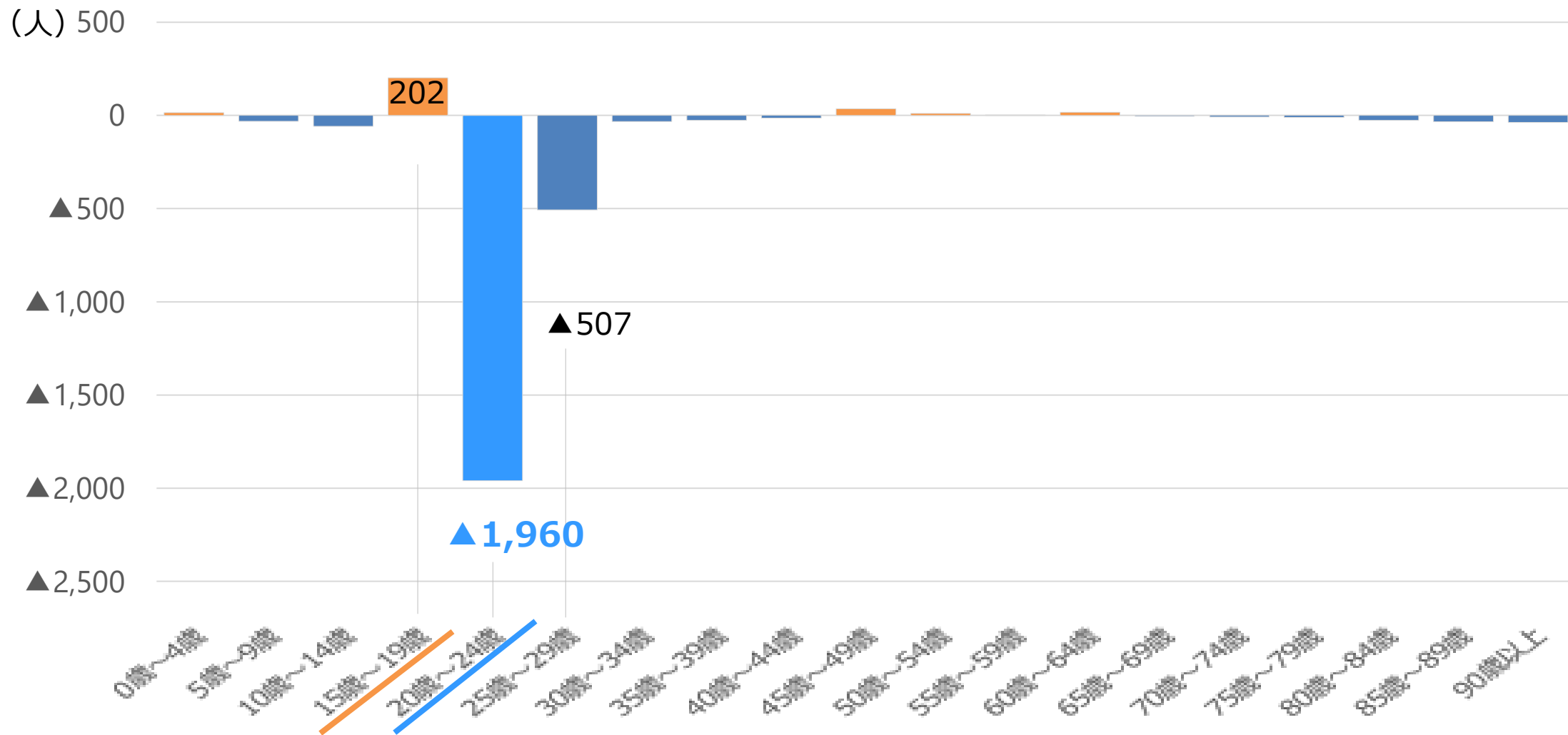
- 本県の転入出数は、**能登半島地震の影響もあり、令和6年は転出超過が大幅に拡大。**
- コロナ禍により、令和2～3年は一時的に転出超過が縮小傾向となったが、令和4年以降は再び拡大傾向。



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
■ 総数	▲ 287	▲ 811	▲ 628	▲ 1,597	▲ 2,556	▲ 1,499	▲ 1,147	▲ 2,163	▲ 2,241	▲ 3,777	▲ 2,464
■ 男性	168	▲ 545	▲ 112	▲ 648	▲ 1,186	▲ 757	▲ 686	▲ 1,253	▲ 1,082	▲ 1,684	▲ 1,051
■ 女性	▲ 455	▲ 266	▲ 516	▲ 949	▲ 1,370	▲ 742	▲ 461	▲ 910	▲ 1,159	▲ 2,093	▲ 1,413

# 石川県の年代別の転入・転出状況（2025年） ※日本人のみ

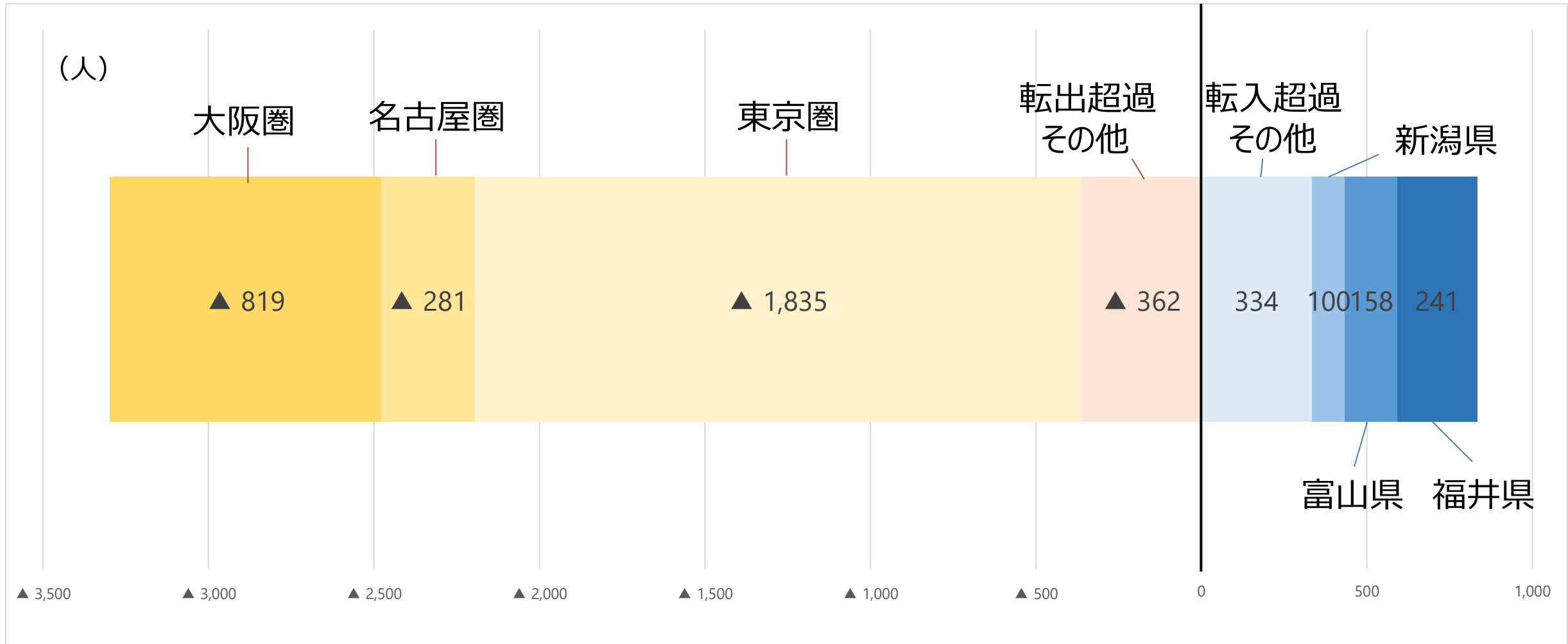
- 本県は高等教育機関の集積により、大学進学時にあたる**10代後半では転入超過**。
- 一方で、大学卒業後の就職時期にあたる**20代前半では、大きな転出超過**。



# 石川県の地域別の転入・転出状況（2025年） ※日本人のみ



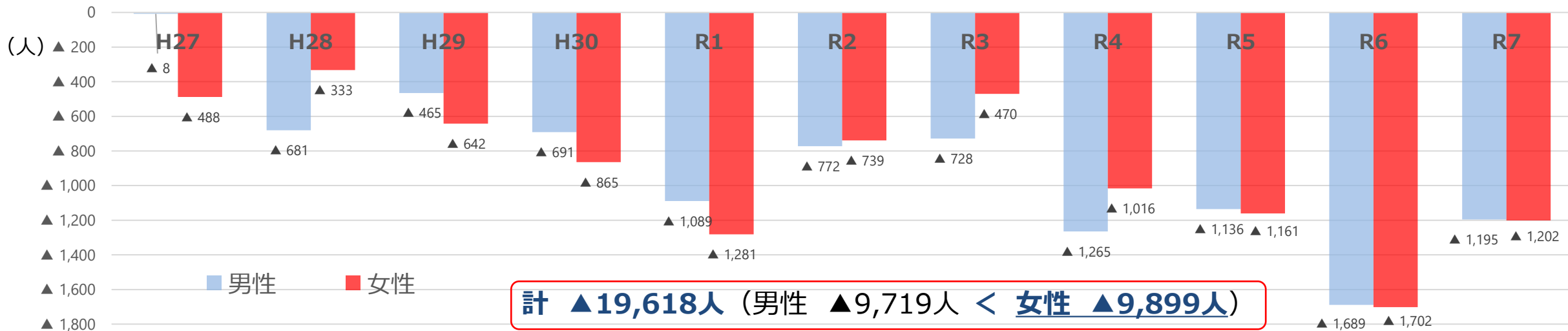
- 本県からは、**3大都市圏への転出超過**が続いている。
- 近隣の**富山・福井・新潟**などからは**転入超過**となった。



# 石川県の男女別・年代別転入出超過状況

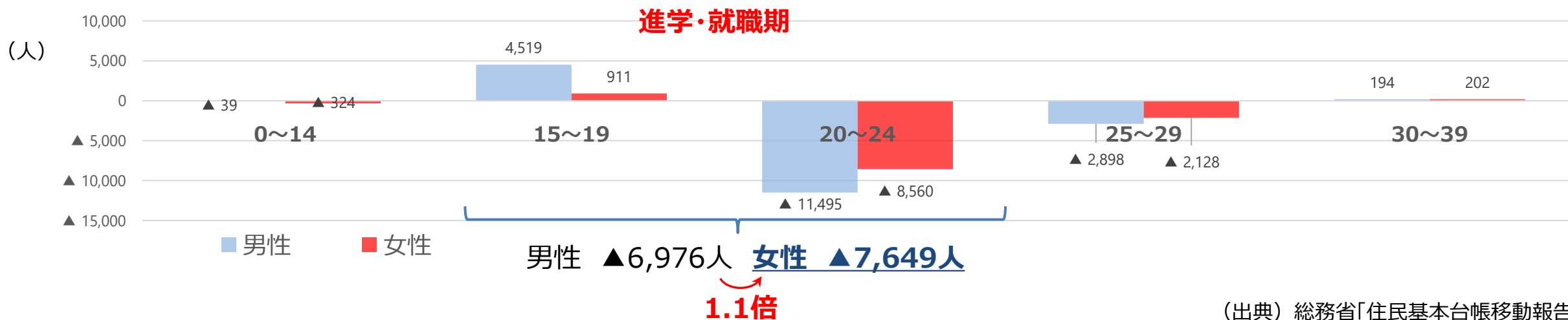


○ H27～R7における、0～39歳の転入出超過数は**女性の方が男性より転出超過**。



計 ▲19,618人 (男性 ▲9,719人 < 女性 ▲9,899人)

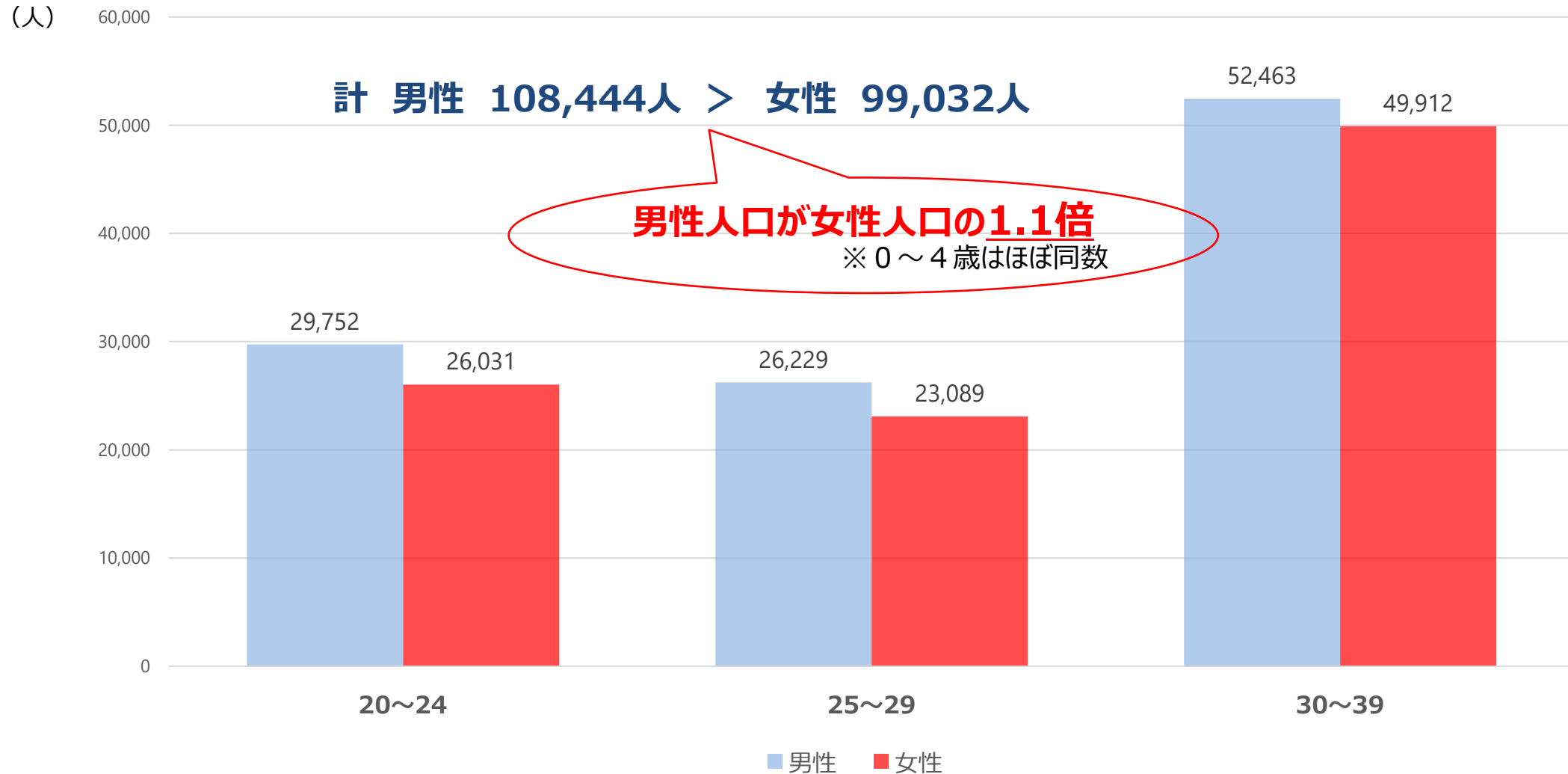
○ H27～R7における、**進学・就職期**の転入出超過数は**女性の方が男性より1.1倍転出超過**。



# 石川県の20～30代における男女別人口比（令和7年）



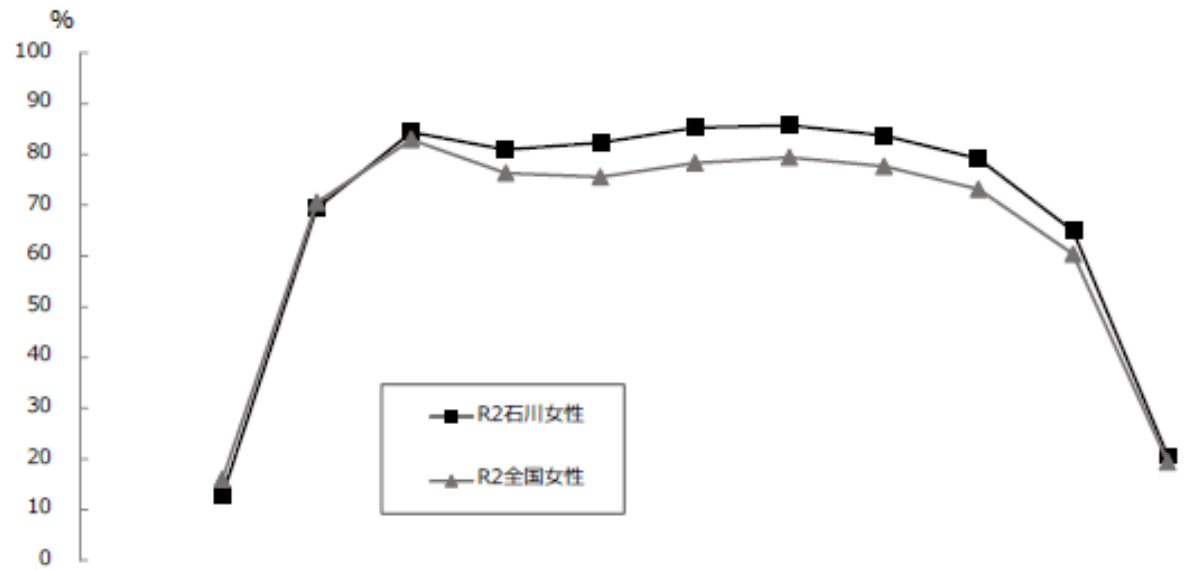
○ 結婚や出産が多い世代である20～30代では、**女性人口が男性人口より約1万人少ない。**



# 石川県の女性活躍の状況

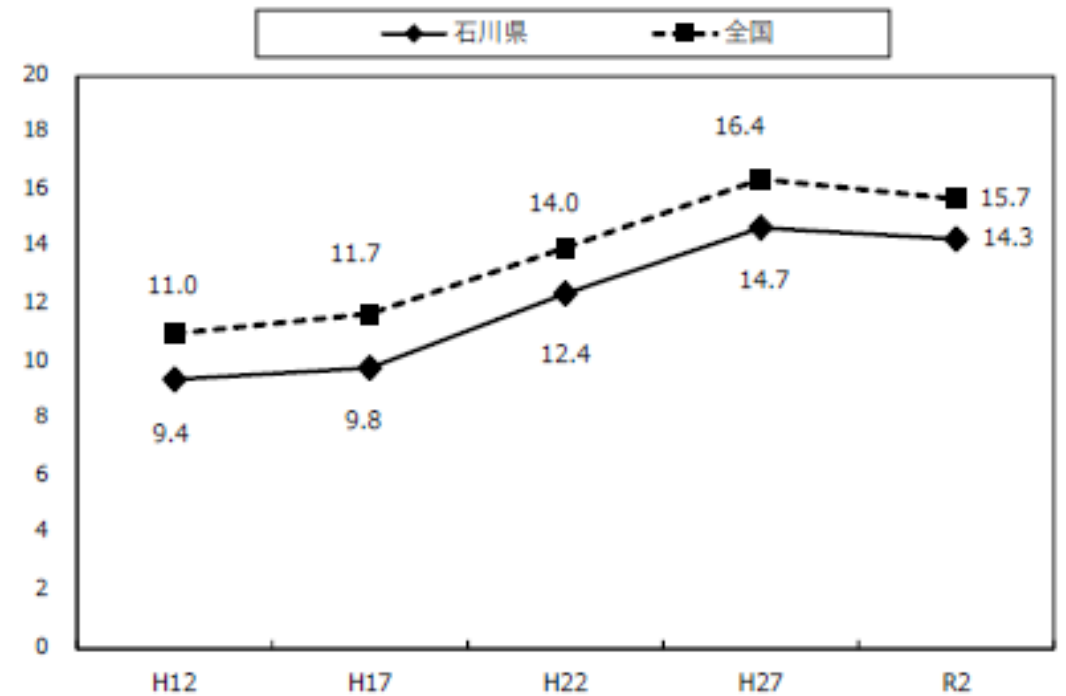
- 女性の就業率は、全国に比べ高い状況。
- 管理職に占める女性の割合は、全国より低い状況。

<女性の年齢階級別就業率（石川県・全国）>



	総数 (15歳以上)	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~(歳)
R2 石川女性	53.9	12.8	69.4	84.4	80.9	82.3	85.3	85.8	83.8	79.2	64.9	20.6
R2 全国女性	51.7	16.0	70.6	82.9	76.3	75.6	78.3	79.4	77.7	73.2	60.4	19.4

<管理職に占める女性の割合（石川県・全国）>



※このグラフにおける「管理職」とは、会社役員、会社管理職員、管理的公務員等を示す。

# 男女共同参画に関する県民の意識

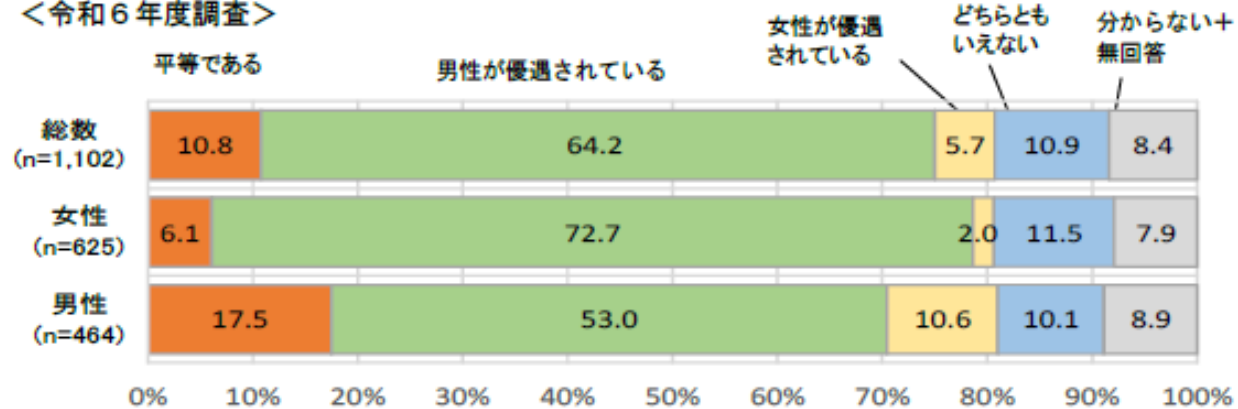


- **社会全体について「平等である」と感じている人の割合は、1割程度と低い状況。**
- **全国との比較では、「平等である」と感じている人の割合が全国より低い傾向にある。**

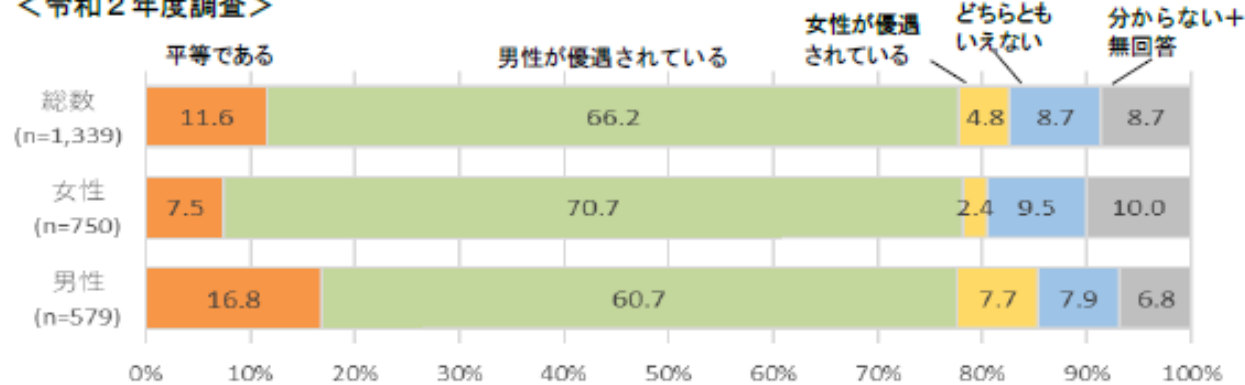
## ＜男女の地位の平等について（社会全体）＞

### 【経年変化】

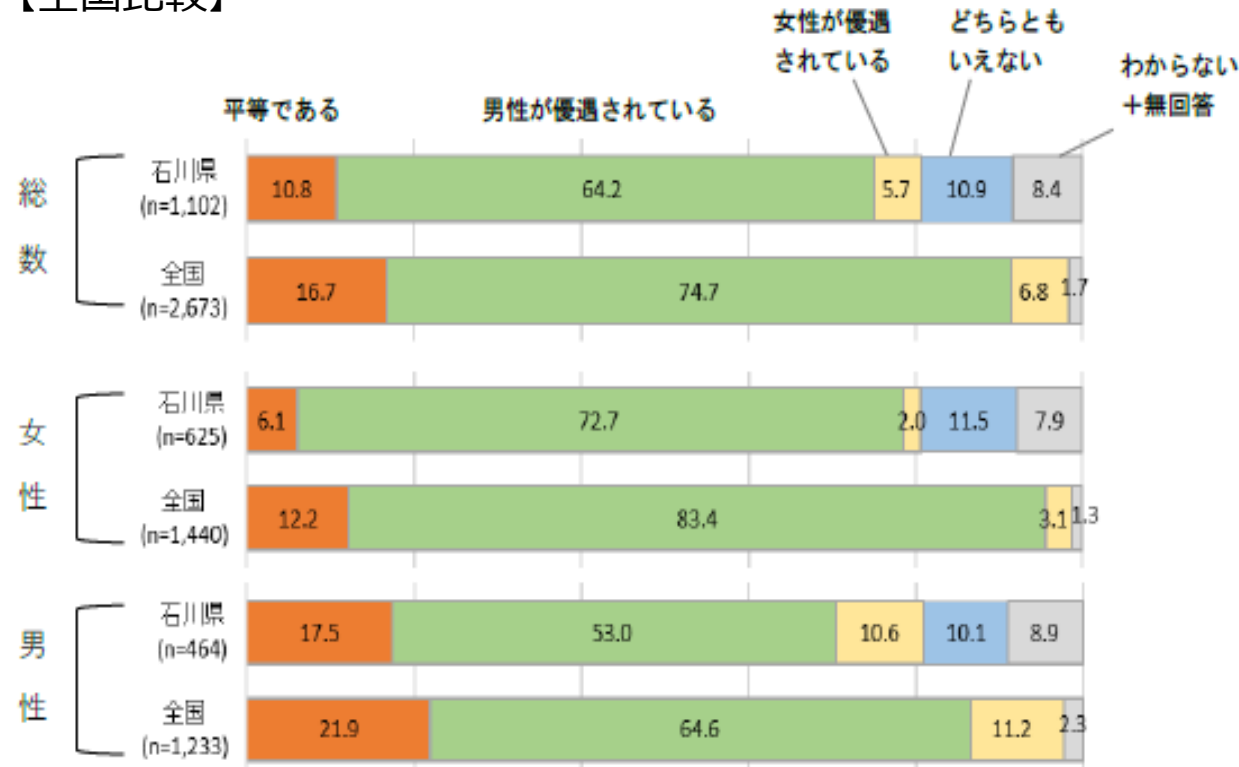
#### ＜令和6年度調査＞



#### ＜令和2年度調査＞



### 【全国比較】



※内閣府調査と本県調査では選択肢の数・構成が異なることから、厳密な比較はできない。

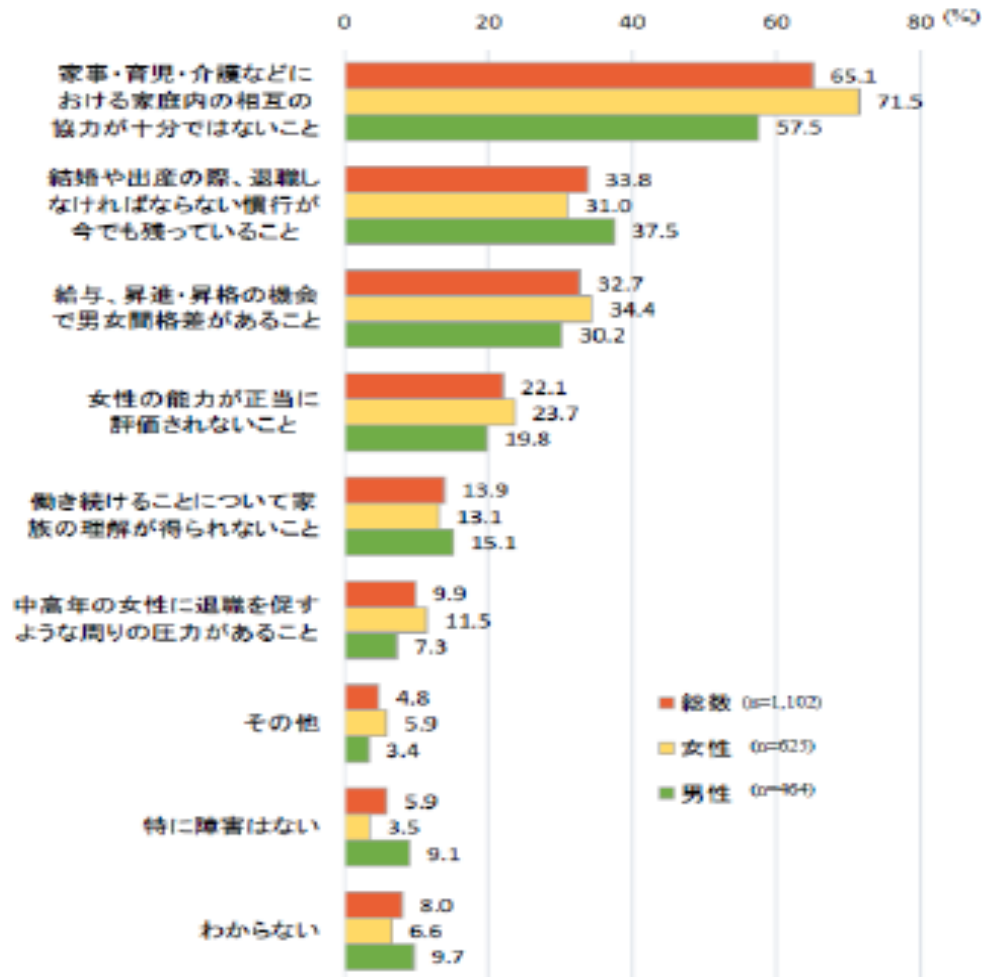
※『男性が優遇されている』は、調査票選択肢の「男性が優遇されている」と「どちらかといえば男性が優遇されている」を合計したものの、『女性が優遇されている』は、調査票選択肢の「女性が優遇されている」と「どちらかといえば女性が優遇されている」を合計したものの。

# 男女共同参画に関する県民の意識

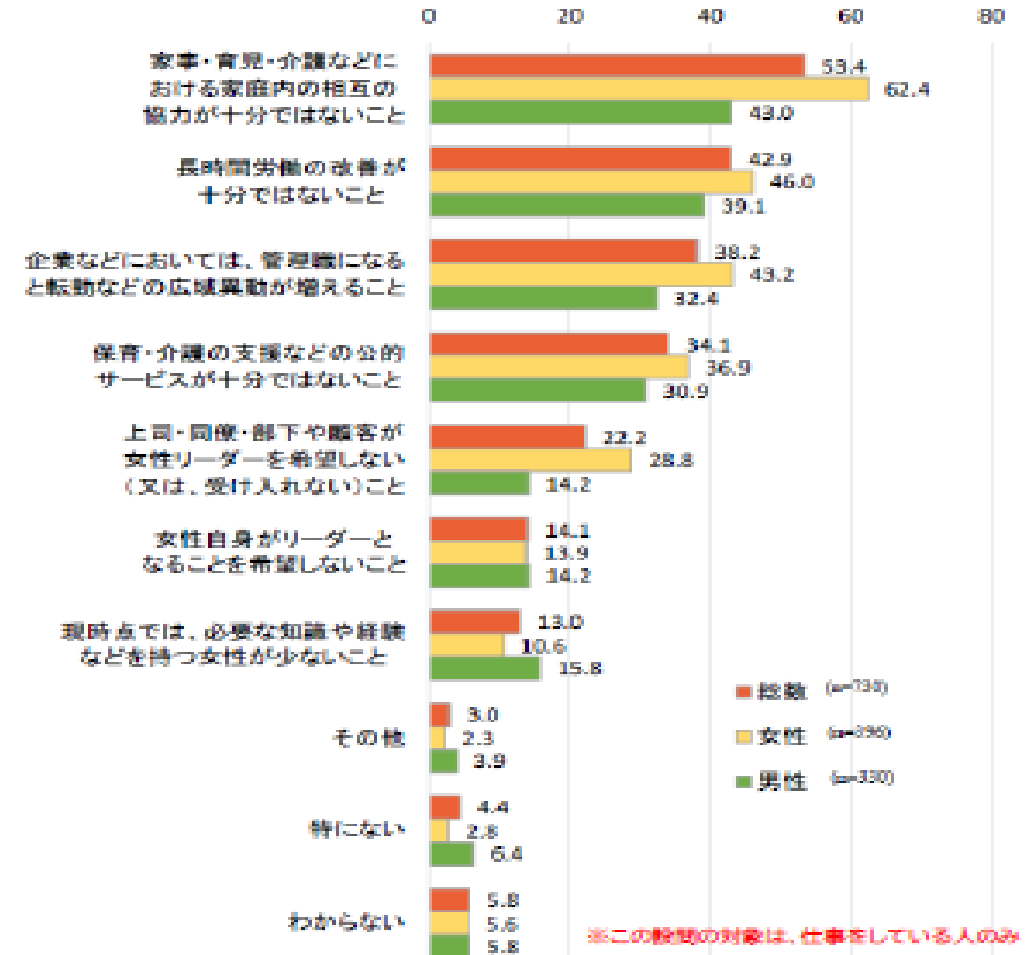


○「女性が働き続ける上での障害」及び「女性のリーダーを増やす上での障害」として、「家事・育児・介護などにおける家庭内の相互の協力が十分ではないこと」を挙げる女性は約6割以上となっている。

＜女性が働き続ける上での障害＞



＜女性のリーダーを増やす上での障害＞



※この設問の対象は、仕事をしている人のみ

(参考資料②)

人口減少対策に係るこれまでの取組

(企画振興部)

# 県・市町の施策を活用した移住者数について

○H28のILAC開設以降、増加を続けてきたが、能登半島地震の影響により、**R5年度に大幅に減少（R4比：▲20.2%）**

○R6年度は能登半島地震の影響等により能登地域が減少したものの、**金沢市への移住者が増加したことにより、県全体では前年度の水準を維持**

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
移住者数	510	889	1,020	1,182	1,390	1,430	1,478	1,642	<b>1,311</b>	<b>1,312</b>
増減	—	379	131	162	208	40	48	164	<b>▲331</b>	<b>1</b>

## <R6年度地域別内訳>

能登 186名（前年度比▲26名）

石川中央 832名（前年度比+32名）、うち金沢市：551名(+149名)

南加賀 294名（前年度比▲5名）

# 移住施策の全体像

○ILACにおけるワンストップでの相談対応を基本に、情報発信や移住体験機会の提供等の取り組みを推進

移住  
関心度

低

高

移住

## ILACでの相談対応

- ◆各相談窓口において、専任のコーディネーターが仕事と暮らしの相談にワンストップで対応

## 情報発信

移住希望者の多様なニーズを踏まえ、様々な切り口で本県の強みを発信

- ◆子育て、テレワーク、起業を切り口とした本県での暮らしの魅力のPRセミナー
- ◆移住に係る関係機関を一堂に集めたUIターン大相談会
- ◆北陸3県や北陸新幹線沿線5県と連携した共同移住セミナー
- ◆HPやSNS、パンフレットを活用した石川暮らしの魅力発信

## 移住体験機会の提供

本県での暮らしの魅力を実感できる機会を提供

- ◆オンライン・現地訪問による移住体験機会の提供
- ◆移住希望者と地域との交流プログラムの実施

## 受入体制の整備

移住の際の経済的負担を軽減等

- ◆いしかわ移住パスポート（Iパス）の実施
- ◆市町の空き家調査への支援
- ◆移住支援金による移住の後押し

移住の  
裾野拡大

## 関係人口の創出・拡大

- ◆学生に地域活動を通じた学びの機会を提供するサテライトキャンパス事業
- ◆関係人口の「見える化」に向けた、登録システムの構築

## 1 情報発信の強化

### 移住セミナーの開催等による本県の魅力のPR

石川での暮らしの魅力を発信する移住セミナーや他県と連携したセミナー、移住に係る関係機関を一堂に集めた「いしかわUIターン大相談会」を開催

＜R6実績＞ **32回開催 1,436名**



大相談会（R6.9月東京）

＜R7＞ 首都圏等からの更なる移住促進に向けて、積極的に情報発信

① **ふるさと回帰支援センターの本県相談窓口機能の強化**  
相談ブースの拡大・配置変更、相談員の増員（1名→2名）

② **北陸三県で連携した移住イベントの開催**  
東京、大阪で開催



ふるさと回帰支援センター  
（北陸三県の窓口が並んだ配置）

## 2 移住体験機会の提供

### (1) 現地移住体験

移住希望者のニーズに応じて、仕事と暮らしの体験をコーディネート

<R6実績> **54組107名**参加



就業先の見学



保育園の見学

#### 子育て世帯向けの支援

子育て施設や買い物先、住まいの見学等の移住体験をされた方を対象に交通費等を助成（上限5万円）

<R6実績> **13組44名**助成

### (2) オンライン移住体験

移住希望者のニーズに応じて、現地からのオンライン中継により、希望する見学先を現地コーディネーターが案内

<R6実績> **35組41名**参加

<R6実績 合計> **89組148名**参加 ▶ H27～R6参加者のうち、**約3割が移住**  
(769組1,308名参加、うち193組417名移住 (R7.3月末時点) )

<R7> 本県への移住決定の強い後押しとなっていることから、移住者増に向け、参加者への支援を拡充

**〔拡〕 移住体験に係る交通費助成の対象を子育て世帯から全ての移住検討者に拡大**

## 3 受入体制の整備

○市町等と連携して、移住の際の経済的負担の軽減等に取り組み、本県への移住をサポート

### (1) いしかわ移住パスポート（Iパス）制度

移住希望者等に対し、引越や住まいの賃貸・購入等の際、協賛事業者から料金の割引等のサービスが受けられるパスポートを交付

＜協賛事業者数（R7.3月末）＞ 311社589店



パスポート



協賛店ステッカー

### (2) 移住支援金

東京圏から移住して、就職や起業、テレワーク等を行う者を対象に交付

＜補助額＞ 単身60万円、世帯100万円、子ども加算100万円／人

＜負担割合＞ 国1/2、県1/4、市町1/4 ※県負担分：就職・起業型（商工労働部）、テレワーク型（企画振興部）

### (3) 市町の空き家バンクの活用促進

市町のホームページ上で空き家情報を提供する「空き家バンク」について、県移住ポータルサイトにおいても各市町の物件情報を集約して掲載

# 関係人口の創出・拡大

- 地域外からの関係人口を『見える化』し、継続した情報発信と地域活動への参加機会の提供による『関係性の持続化』、関係人口と地域の『ごちゃ混ぜ化』の取り組みを **官民連携** で推進
- 多くの関係人口が継続して地域と関わる取組とすることで、地域活力の維持・向上とともに、能登の創造的復興にもつなげる

## 基本方針

① 関係人口・  
二地域居住者の把握  
『見える化』

② 官民連携による  
地域活動の提供・誘導  
『関係性の持続化』  
『ごちゃ混ぜ化』

## 具体の取り組み

- 二地域居住者を含む関係人口を把握するための登録システムの構築  
(R7.11月から運用開始予定)
- 関係人口の創出・拡大を推進する核となる**官民連携協議会の設置(R7.5)**
  - ▶ 県・市町・民間団体・事業者からなる協議会により、官民連携での関係人口施策を推進
- 地域住民との交流プログラムの造成支援、人材育成など**地域の受入体制づくり**、首都圏での情報発信による**関係人口の掘り起こし**に取り組む  
(R7.9月補正予算に計上)

# 関係人口の創出・拡大

- 5月に、県・県内全19市町・民間団体等からなる石川県関係人口官民連携協議会を設置し、2回にわたって、施策の方向性などについて議論

## 協議会での課題に対応する取り組み

- 地域住民との交流や継続性を意識したプログラムの造成支援
  - ✓ 50～60程度のプログラムの造成
  - ✓ プログラム造成のノウハウ等をまとめたマニュアルの作成
- プログラムを造成・運営していく人材を育成するための関係人口塾の創設
  - ✓ 必要なノウハウの習得を目指す全4回の講座
- 地域での関係人口の受入の土壌をつくるためのコーディネーターの派遣

## 関係人口を把握するための登録システム

### 11月から運用を開始



- ✓ 登録された方に市町等から情報発信
- ✓ 参加可能なプログラムを掲載し、システムでマッチング  
➔ **関係人口と地域をつなぐ仕組み**

運用開始にあたり、システムへの登録を促すため、

- ✓ **首都圏等をターゲットとしたPRイベントの開催**
- ✓ **全国メディアを活用した情報発信** などを実施

市町等とも連携しながら、関係人口を本県に最大限呼び込み、**能登の創造的復興**や**地域活力の維持・向上に繋げていく**

# いしかわサテライトキャンパスの実施

- 県内外の学生やゼミ等が地域との協働・交流を通じて課題解決等に取り組み、関係人口の創出・拡大を図る
- 被災地の復興状況を踏まえつつ、大学や参加学生、地域の声も聞きながら、それぞれの取り組みを着実に推進

R7年度

- 地域課題研究ゼミナール支援事業
  - 県内高等教育機関の専門性と学生の若い力を地域課題の解決および活性化に結びつける取組を実施
- 「能登・祭りの環」支援事業
  - 学生が奥能登の祭りの担ぎ手として参加し、復興を後押し
- サテライトキャンパス推進事業
  - 県全域で県内外の大学ゼミ等による単位認定も見据えたフィールドワークを実施
  - 能登の復興に寄与する形での学生ボランティアと地域住民等との交流を促進



復旧作業のお手伝い

➡ 今年度は、700名の受入れを目標に掲げ、9月末時点で、県内外の67の大学等、約780名の学生が参加予定

- 高等教育機関が金沢近辺に集中しており、能登・加賀の県内進学率は金沢に比べて低く、能登・加賀の高校生へのアプローチ強化が必要
- 北陸新幹線の敦賀延伸により、福井・富山両県からの通学時間が短縮される機会を捉え、福井・富山からの進学者の取り込みを狙う

## ○ 高校生・保護者向けキャンパスツアー

R7年度から新たに、能登・加賀地域等の高校生・保護者を対象として、高等教育機関同士の連携によって新たな需要を掘り起こすキャンパスツアーを実施

【R7実績】58人（高校生38人、保護者20人） ※能登：22人、加賀：19人



↑ 高校生・保護者向けキャンパスツアーの様子

## ○ 高校教員向けキャンパスツアー

これまで北陸3県を除く全国を対象に実施してきたが、R6年度からは、より高い進学実績が期待できる

中部・関西地域（福井・富山含む）に対象地域を改めて実施

【R7見込】45人参加予定（12府県・43校）



↑ 高校教員向けキャンパスツアーの様子

R7年度



**石川県の活力向上・高等教育機関の振興につなげるため、引き続き県内高等教育機関の志願者獲得に向けた取り組みを進めていく**

(健康福祉部)

# 人口の自然減対策の取組について

- 本県の令和6年**合計特殊出生率**は**1.23**となっており、大変厳しい状況 → 県 R1 1.46 → R6 1.23、全国 R1 1.36 → R6 1.15
- 県民意識調査（R6）**では子育てに対する**4つの不安**が高い
  - ① 経済的な不安 71%
  - ② 精神的な不安 70%
  - ③ 仕事と家庭の両立の不安 50%
  - ④ 母子の健康への不安 39%

エンゼルプラン2025 に基づき、結婚、妊娠・出産、子育てまでの各ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施

**【結婚】**

- **出生数減少の要因の一つ**として挙げられているのが、**未婚化**  
→ 未婚率 県 (30~34歳) H12 男性37.7% 女性21.8% → R2 男性 48.2% 女性35.5% ※国調査
- **夫婦が持つ子どもの数は約2人で大きく変わっていない**  
→ 夫婦が持つ子どもの数の推移 1970年代~2002(H14) 約2.2人 → 2021(R3) 1.9人 ※国調査
- **未婚者の約7割が結婚を希望している中、**  
**結婚していない理由 最多「出会いの機会がない」約6割**※R6県調査

**【妊娠・出産】**

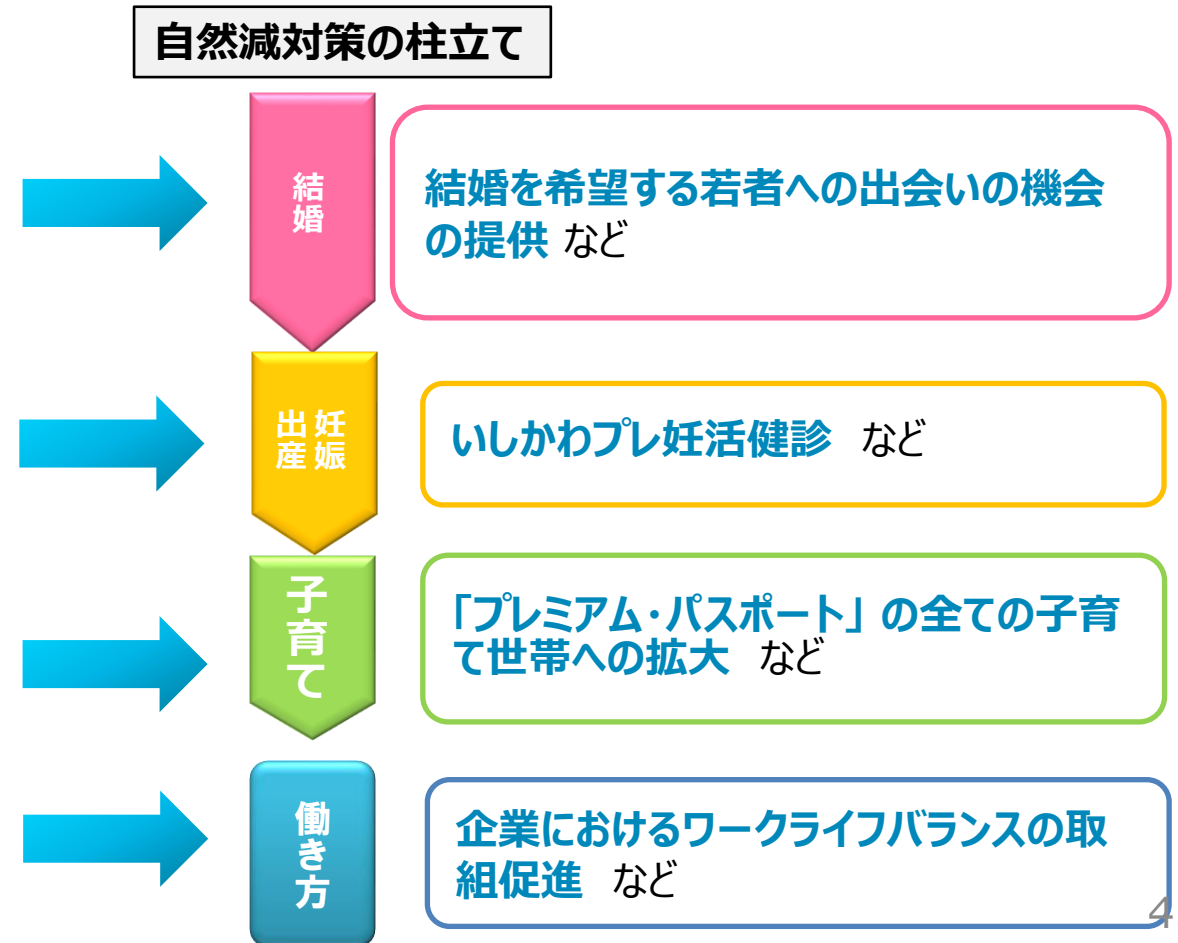
- **女性の平均初婚年齢の上昇** H15 27.4歳→R5 29.2歳
- **母親の平均第1子出産年齢の上昇** H15 28.4歳→R5 30.4歳  
→ 将来、子どもを望む夫婦は**早めに**妊娠に関する正しい知識を身に付け、ライフプランを考える機会の提供が重要

**【子育て】**

- **核家族世帯の増加により子育ての孤立化が進展。社会全体で子育てを応援する気運醸成が一層必要** → 核家族世帯の割合：H27 76.5% → R2 81.1%

**【働き方】**


- **共働き家庭の男性の家事・育児時間は石川県が全国最少**  
→ 週平均：石川県 36分、新潟県 63分（1位）、全国 53分（R3） ※国調査



# 結婚を希望する若者への出会いの機会の提供

- 未婚者の約7割が結婚を希望している中、結婚していない理由 最多「出会いの機会がない」約6割 ※R6県民意識調査
- 国調査では、出会いの機会がない未婚者のうち、約5割は出会うための行動を全くしていない状況
- H17 いしかわ子育て支援財団が「縁結びist」制度開始  
H28 「いしかわ結婚支援センター」設置 (※「いしかわ結婚・子育て支援財団」に改称)  
R5.3月から「あいきゅん」により出会いの機会を提供

**「あいきゅん」**  
お見合い（縁結びist）、イベント情報提供、マッチングシステムの3つの制度をあわせて利用できる会員専用サイト。



## R7年度の取組強化 (10月1日～)

### 1 「縁結びマッチング」システムの機能強化

出会いの幅を広げるため、AIを活用した性格診断を導入

- ・登録者が36項目の質問に答えると、AIが8つの性格タイプに分類し、性格タイプごとに、リストを閲覧出来る仕組み
- ➔ 内面を重視してお見合い相手を探すことが可能に

#### 性格タイプ例

自己プロデュース型  
相手のありのままを受け入れつつ、自分なりのこだわりも重視するタイプ



ストレート反応型  
誰とでも親しくなれる、感情表現豊かなタイプ



### 2 若者に向けた婚活エピソードなどの結婚応援情報の発信

若者の婚活を後押しするため、出会いや結婚のエピソードを県民から募集・発信する特設サイトを開設

【特設サイト】石川のふたりのはじまりエピソード

- ・募集内容 エピソードと写真 (※100～200文字)
- ・応募期間 10/1～11/22
- ・応募対象 石川県民、または石川県にゆかりのある方
- ・発信等 エピソード・写真は特設サイトで随時発信  
県民投票も実施



# いしかわプレ妊活健診

- 婚姻や出産の年齢が上昇する中、妊娠・出産を含めたライフプランについて考える機会を早い段階でもっていただくことで、将来の安心・安全な妊娠・出産につなげる
- 正しい知識の普及と健康管理を促すプレコンセプションケアの取組が必要  
→ **全国で初めて「健診＋健康教育のセット」で実施** (R3～)

※プレコンセプションケア：性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザイン（将来設計）や将来の健康を考えて健康管理を行う

対象：県内に在住の妻の年齢が40歳未満のご夫婦(妻の年齢が30歳以上の場合、婚姻後2年以内) ※事実婚含む

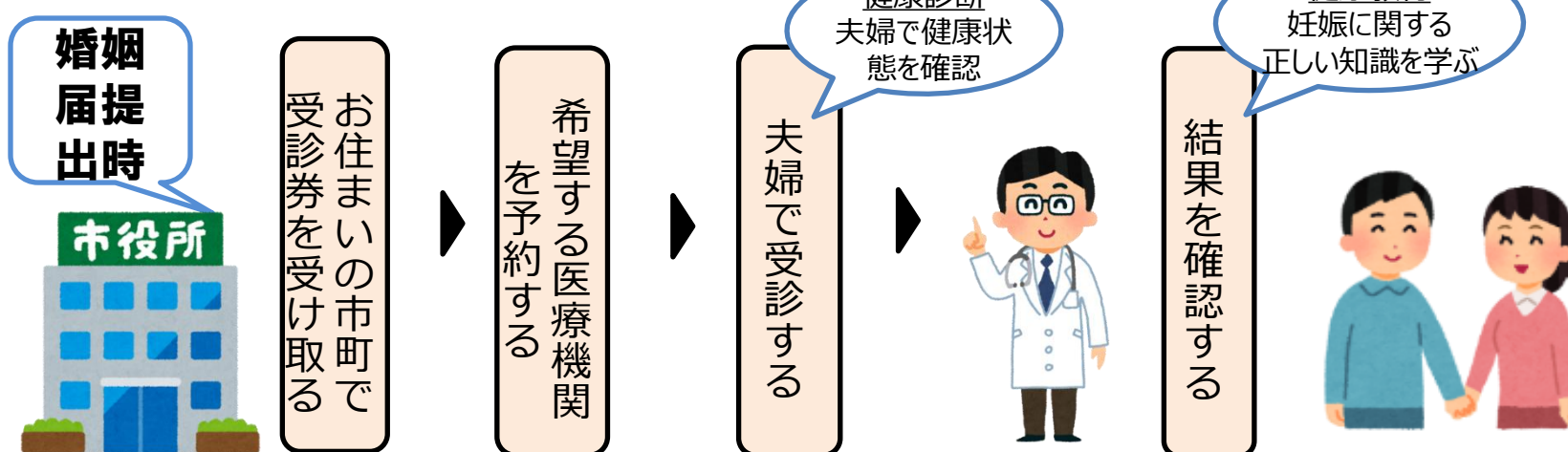
費用：無料 夫婦で受診する費用を助成（県1/2・市町1/2）

健診内容：体格、血液検査、性感染症、精液検査（希望者に検査キット配布） 等

受診件数：458組（R6年）

主な意見：今後のライフプランを考える上で役立った、妊活に対する不安や疑問の解消につながった 等

## 健診の受け方



健康教育用冊子  
県で作成・受診者に配布

# 「プレミアム・パスポート」の全ての子育て世帯への拡大

○ **子育て世帯の経済的負担の軽減や社会全体で子育てを応援する気運の醸成を目的に全国に先駆け実施し、全国に広がる**

→対象：H18年 3子以上の家庭、H29年～第2子以上に拡大  
概要：「商品の割引」や「ポイント付与」など協賛店舗のご協力でサービス等を提供  
現在の状況：協賛店舗数は約3,000店舗  
：子どもが2人以上いる世帯、約4.9万世帯に交付（対象世帯の約98%）



○ **核家族世帯の増加により子育ての孤立化が進展。また、子育てに関する不安は依然として高い**

→核家族世帯の割合：H27 76.5% → R2 81.1%  
子育ての4つの不安：①経済的 71%、②精神的 70%、③仕事と家庭の両立 50%、④母子の健康 39%

## 協賛企業のご理解・ご協力のもと

**令和7年11月16日からパスポートの対象世帯を第一子へ拡大し、全ての子育て世帯を対象に**

➤対象世帯：約5万世帯 ⇒ **約9.1万世帯（約2倍）**



**子育てを応援する気運をより一層醸成し、子育てしやすい本県の実環境の充実を図る。**

# 企業におけるワークライフバランスの取組促進

- **子どもを育てることに対する不安** 2位「子育てと仕事を両立するのが難しい」約5割 ※R6県民意識調査
- 国の調査では、**共働き家庭の男性の家事・育児時間**は**石川県が全国最少**  
→ 1日あたりの家事・育児時間（週平均） 石川県 男性 36分 女性 250分 ※総務省 社会生活基本調査
- また、**夫の家事・育児時間が長いほど**、**妻の継続就業割合**が高く、**第2子以降の出生割合**も高い傾向 ※厚生労働省調査  
→ 男性の育児休業取得率 R2 4% → R6 42.6% ※県調査

## 一般事業主行動計画の策定支援

仕事と育児を両立しやすい職場環境の整備に向け、  
**従業員21人以上49人以下の企業の計画策定を義務化（R8.4月～）**

全国初

### R7取組

- ・計画策定義務化の周知
- ・社会保険労務士による策定支援

➔ **従業員の柔軟な働き方につながるとともに、企業にとっても人材確保等のメリット**

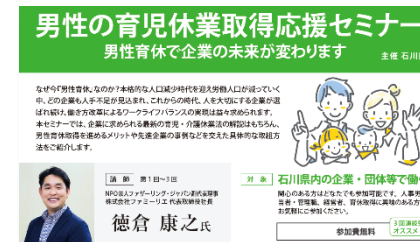
従業員数の対象範囲	国 <次世代法>	石川県 <子ども総合条例>
301人以上	義務（H17～）	—
100人以上 ※法は101人以上	義務（H23～）	義務（H20～）
50人以上	—	義務（H25～）
21人以上	—	<b>義務化（R8～）</b>

( )は開始年度

## 男性の育児休業取得促進に向けた企業向けセミナーの開催

育児休業関係制度の解説、講師や参加者同士の意見交換、先進企業の事例などを交えた取組方法の紹介（R7 計3回開催）

→ 石川労働局、子育てNPO等と連携



セミナーの様子

(生活環境部)

# 誰もが活躍できる石川県の実現



「いしかわ創生人口ビジョン（改訂版）」での目指すべき将来の方向性

→ **女性**や高齢者、障害者など**誰もが活躍できる魅力的な地域をつくる**ことを目指す

## 働く女性の活躍推進

【課題】女性の就業率**53.9%**（全国3位）である一方、管理職率**14.3%**（全国38位）〈総務省「R2国勢調査」〉  
管理職への就任を打診された場合、女性の約**4割**が「断る」と回答〈石川県「R6年度県民意識調査」〉

### ○いしかわ女性輝くダイバーシティ企業塾

企業の幹部や人事管理者等を対象とした、**女性管理職登用の課題解決に向けた連続講座**（R6修了企業18社）

### ○輝く女性リーダー交流研修会

働く女性、特に管理職以上の方を対象とした、**女性管理職同士のネットワーク構築や、管理職への意欲向上に向けた実践型研修プログラム**（R6受講者75人）

## 家庭の男女共同参画の推進

【課題】共働き家庭における**男性の1日の家事育児時間が全国最下位**〈総務省「R3社会生活基本調査」〉

### ○家事シェア促進事業

**家庭における男女共同参画を推進する**ため、男性が家事育児を実践する動画の発信や、家事や育児をシェアしている写真を募集して優秀作品を表彰する**フォトコンテスト**を開催

**誰もが活躍できる石川県を目指し、都市部への人口流出の抑制につなげる**

(商工労働部)

# 学生の県内就職・社会人のUIターン促進

- ◎ 人口減少に歯止めをかけ、本県の産業を支える人材を確保するため、**ILACが中心となり、学生の県内就職や社会人UIターンの促進に向けた取り組み**を実施

## 学生の県内就職促進

### ○ 大学生と県内企業との出会いの場の創出

- ・ インターンシップや合同企業説明会、北陸三県合同での企業交流会、就職支援協定大学と連携した学内イベント 等

### ○ 「Back to ISHIKAWA / Stay ISHIKAWA」プロジェクト（R7～）【県内就職意識の醸成】

- ・ 「石川と“もっと”つながる」「石川と“もっと”まじわる」「石川を“もっと”知る」の3つのコンセプト
- ・ 石川に愛着を持つ学生が主体となり、県内外の学生に対し、学生目線で様々なイベントや情報発信を実施

### ○ 奨学金返還助成（R7～対象拡大）【経済的支援の充実】

- ・ 県内企業に就職した学生に対する奨学金の返還助成（最大200万円）

R7～ 助成対象を  
文系学生も含めた全ての学生に拡大

## 社会人UIターンの促進

### ○ ILACによるきめ細かなマッチング支援 ▶ ILAC：金沢、能登、東京、大阪 に窓口開設

- ・ 企業の求人に対して、求職者側が応募する既存のマッチング方法に加え、R7～ 新たに、企業側が個別に求職者へアプローチできる仕組み（スカウト機能）を導入、求職者に対しては、企業見学等に係る交通・宿泊費を助成

# 人材の確保・定着支援等

- ◎ 人手不足が恒常化する中において、県内企業が持続・発展的に事業活動を行っていただけるよう、**外国人材の確保・定着**や、省力化につながる**DXの取り組み**を支援

## 外国人材の確保・定着支援

- **いしかわ外国人材活用ワンストップ支援センター（ILAC内、R6.8開設）**

- ・ 県内企業の採用から定着までの幅広い相談に対応、専属のコーディネータが専門家とも連携しながら伴走支援

- **日本語能力向上に取り組む業界団体への支援（R7～）**

- ・ 業界団体が実施する、現場で必要となる日本語の習得に向けた研修等の取り組みを支援

- **業界団体と海外機関との連携促進に向けた取り組み（R7～）**

- ・ R7.5月に、自動車整備人材の受入促進に向けて、県自動車販売店協会・ハイフォン社(ベトナム)・県の3者で連携協定を締結（8月から7名の受入開始）

R7.9補正

モデルケースとして、他の業界への横展開を図るため、業界団体のニーズ等を把握するための研究会を開催

## DXの取り組み支援

- **デジタル活用ものづくり支援センター（工業試験場内、R6.6開設）**

- ・ デジタルシミュレーション技術の活用に向けた人材育成や共同研究の推進
- ・ R7.6月～ ロボット導入支援機能を追加し、普及啓発から導入までを一気通貫で支援

R7.9補正

新たに導入前のトライアル実証への支援を実施

(教育委員会)

人口減少及び地震の影響により、今後の生徒数の減少が見込まれる奥能登の県立高校5校について、県、地元市町及び経済界、有識者からなる「奥能登県立高校魅力化検討WG」を設置し、魅力ある学校づくりに向けた具体的な取組を議論

## <主な検討事項>

### ▶小規模校における学びの質の保障

- ・学習ニーズや習熟度に応じた遠隔授業の実施
- ・デジタル技術の活用（AI、学習アプリなど）
- ・5校連携による集合的な学習機会の確保 など

### ▶特色ある学校づくり

- ・創造的復興に向けた探究活動の深化
- ・魅力ある学科・コースの新設
- ・全国募集の拡大 など

## <ワーキングメンバー19人>

- ・副知事 ・県教育長
- ・教育関係者  
→県立5高校校長、奥能登4市町教育長、水尻直子 石川県PTA連合会副会長
- ・奥能登地域経済関係者  
→田代克弘 興能信用金庫理事長、刀祢秀一 珠洲商工会議所会頭、藤田繁信 JAのと代表理事組合長
- ・有識者  
→今村久美 NPO法人カトリバ代表、岩本悠（一財）地域・魅力化プラットフォーム代表、鈴木寛 東京大学大学院教授、南郷市兵 大熊町立学び舎ゆめの森校長

## <今後の予定>

本年度中に数回開催

（R7年10月8日に第1回ワーキングを開催）



議論した内容を

「第4期 石川の教育振興基本計画」に反映

※ワーキングは令和8年度も継続予定 56

- 奥能登の県立高校5校に、7月から民間のノウハウを有する復興探究コーディネーター2名を配置（NPO法人カタリバより派遣）
- 復興に向けた課題解決に取り組むための探究活動を進め、復興を担う人材を育成

## 主な役割

- ①地域の教育資源を生かした学習活動の支援
- ②県内外の高校生との交流活動などの支援
- ③各学校と市町等との連携体制の構築



各学校の特色や強みに、一層磨きをかける

## 取組内容

- 5校を定期的に巡回し、各学校の探究活動における現状と課題の把握
- 各市町や地域の関係団体に対し、学校との連携に向けた要望の聞き取り
- 5校の教員を対象とした探究活動の合同研修会の実施
- 5校の生徒を対象とした合同発表会を計画



# 遠隔授業モデル事業

- 奥能登の高校は、地域唯一の高校として、多様な進路希望に応じた教育が必要
- 一方で、過疎化や地震などの影響による入学者の減少に伴い、各学校が行う全ての科目に教員を配置することが難しい状況になりつつある

## 教員が不足する科目での学校間の授業配信（遠隔授業）を2科目で試行



### 【現状】

- 9/3より遠隔授業開始（各教科15回程度実施）
- 今後、対象校・対象科目の拡充を念頭に、授業者や受信側に配置される職員が留意すべき点等、課題の洗い出しを行う

# 能登でのフィールドワークを通じた防災教育（ふるさと教育）



- **奥能登以外の全日制県立高校33校の生徒約2,000人が、能登を訪れ、震災遺構の見学や専門家・語り部から話を聞くなどして、防災・減災について学習**
- **9月末までに21校の約1,100人が参加**  
→ 羽咋工業、小松工業、津幡、宝達、小松、金沢西、金沢桜丘、志賀、羽咋、金沢泉丘、小松商業、工業、鹿西、金沢北陵、金沢商業、七尾、田鶴浜、金沢辰巳丘、加賀、小松明峰、寺井
- 事前・事後学習も実施し、現地での学びを深化させ、ふるさとの価値の再認識につなげる

## 訪問先の例



福浦港



黒島漁港



出張輪島朝市



道の駅とぎ海街道・富来復興商店街



總持寺祖院

## 専門家・語り部による説明

- **地質学の専門家がバスに同乗、地震発生メカニズムを説明**
- 訪問先では、**地元の語り部が高校生を案内**



バス内での地質学講義



珠州市観光交流課